2014年 クラウドフォーラム

ASP-SaaS-Cloud CONSORTIUM

ASPICの活動成果と今後

2014年9月17日

特定非営利活動法人
ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム（ASPIC）
会長　河合　輝欣

http://www.aspicjapan.org

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

目　次

Ⅰ. ASPICとは
Ⅱ. ASPICの15年・・・・成果
Ⅲ. セキュリティと情報開示認定制度
Ⅳ. 今後
参考資料

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅰ. ASPICとは

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

ミッション・ビジョン

1999年設立以来・ASP・SaaS・・・・・・唯一・業界団体・・・・中央省庁・地方公共団体・並・・・・・・事業者・・情報発信及・提言・行・・共・・安心・安全・・・・・市場・確立・創造・拡大・会員・・・・・支援及・・・・・・化・推進することを目的としている。

ミッション
クラウドサービスを社会のインフラとして定着させ、 日本の産業競争力・向上をめざし、 世界最高のクラウド先進国にすると共に、 会員ビジネスの繁栄に貢献する。

ビジョン
1．安心・安全・・・・・市場・確立、市場創造・拡大をめざす。 2．会員、業界、利用企業、社会全体の発展・拡大をめざす。 3．世界で活躍するグローバルサービスの展開をめざす。

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

沿革

2014年	5月	日韓(ASPIC&KCSA)国際交流東京開催
	6月	ASP・SaaS・クラウド関連ガイドライン・指針策定累計数「20」達成(作成協力)
	6月	情報開示認定サービス(累積)「180」達成
2013年	6月	総務省「ICT 街づくり推進会議報告書」の中で「ASPICと連携して進めることが重要」と明記
	6月	ASP・SaaS・クラウド関連ガイドライン・指針策定累計数「20」達成(作成協力)
	6月	情報開示認定サービス(累積)「180」達成
	1月	ミッション・ビジョン策定
2012年	9月	IaaS・PaaS／データセンターの安全・信頼性情報開示認定制度　の開始
	6月	平成24年度「電波の日・情報通信月間」にて会長が「総務大臣表彰」受賞
	4月	国際標準介護アセスメント・インターライ方式クラウドサービス提供開始
2011年	12月	NPO法人インターライ日本とケアアセスメントクラウドサービスの基本合意
	9月	名称変更　「特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウド　コンソーシアム」
	7月	クラウドサービス利用者の権利保護とコンプライアンス確保のためのガイド」公表
2010年	11月	グリーン･グリッドとデータセンターエネルギー効率改善等に関する提携
	3月	「クラウドセキュリティガイダンス日本語版」出版
2009年	8月	「ASP・SaaS白書2009/2010」作成・出版
	2月	「ASP・SaaS　データセンター促進協議会」設立
2008年	6月	平成20年度「電波の日・情報通信月間」にてASPICが「総務大臣表彰」受賞
	4月	「ASP・SaaS安全・信頼性情報開示認定制度」運用事務の受託
	3月	名称変更　「特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム」
2007年	4月	総務省と合同で「ASP･SaaS普及促進協議会」設立
	2月	国内初の「ASP･ITアウトソーシングアワード2006」開催
2006年	11月	「日韓共同ASPワークショップ」ソウルにて開催
2005年	9月	「ASP白書2005」作成・出版
2003年	4月	「2003年版ASP白書」作成・出版
	3月	総務省「公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン」公表
2002年	2月	特定非営利活動法人(NPO)の認証取得
1999年	11月	任意団体ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン設立(創立メンバー85社)

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

活動の五本柱

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

平成20年度・情報通信月間・総務大臣表彰
ＡＳＰＩＣが受賞

増田総務大臣から表彰を受けるASPIC河合会長　〔2008年6月〕

特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム（会長　河合 輝欣）は、中小企業の生産性向上、地方自治体の行政事務の効率化に寄与するツールの一つである「ASP(Application Service Provider)・SaaS（Software as a Service)」の利活用に取り組み、安全信頼性に係る情報開示指針の策定に重要な役割を果たす等、ASP・SaaS の普及促進を推進するなど、情報通信の発展に多大な貢献をした。　（H20.6.2総務省報道資料）

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

平成24年度「情報通信月間」総務大臣表彰
河合会長が受賞

表彰を受けるASPIC河合会長　〔2012年6月〕

ASP･SaaS の安心・安全な普及・促進を図るために設立した「ASP･SaaS・クラウド普及促進協議会」に当初から委員として参画し、分野毎の事業者向けガイドラインの策定に際し、積極的に寄与するなど、情報通信の利活用の推進に多大な貢献をした。

（H24.6.1総務省報道資料）

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ．　ASPICの15年にわたる成果

Ⅱ－１．安心・安全への取組

Ⅱ－２．会員ビジネスの拡大

Ⅱ－３．関連団体への参加

Ⅱ－４．海外交流

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- １． 安全・安心への取組（その1）

1. ASP・SaaS・クラウドの普及促進の推進（その1）

ＡＳＰ・ＳａａＳ・クラウド普及促進協議会
（平成19年度総務省・合同・設立）

ＡＳＰ・ＳａａＳデータセンター促進協議会
（平成21年度設立・総務省・連携）

成果

市場拡大及・事業者・利用者のための安定したサービス提供のための

指針・ガイドライン等策定

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

指針・ガイドラインの成果

指針・ガイドラインの策定によって、

① ＡＳＰ・ＳａａＳ事業者がビジネスを展開するためのガイドを提供し、安心・安全なクラウドサービスの展開に寄与した。

② ＡＳＰ・ＳａａＳ情報開示認定制度・立上・によって・利用者・安心・・・・・・・提供を受ける際の拠り所ができた。

③ 適切・管理・・・・医療情報・外部保存が可能となり、ＡＳＰ・ＳａａＳ事業者の市場拡大に寄与した。

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

ガイドラインで緩和された外部委託業務

厚生労働省医政局長・保険局長・通達　　平成22年2月1日

・診療録等・ 保存・ 行・ 場所・・・・・・ 一部改正・・・・

外部保存通知第１・掲・・診療録等・ 電子媒体・・・外部保存・・・・・・
外部保存通知第２の１及び第３に掲げる事項を遵守すること。

特に、今回の外部保存通知の改正は

・医療情報・・・・・ 安全管理・ 関・・・・・・・・・・

「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」、

「ASP・SaaS事業者・ 医療情報・ 取・扱・際・ 安全管理・ 関・・ ガイドライン」 及び

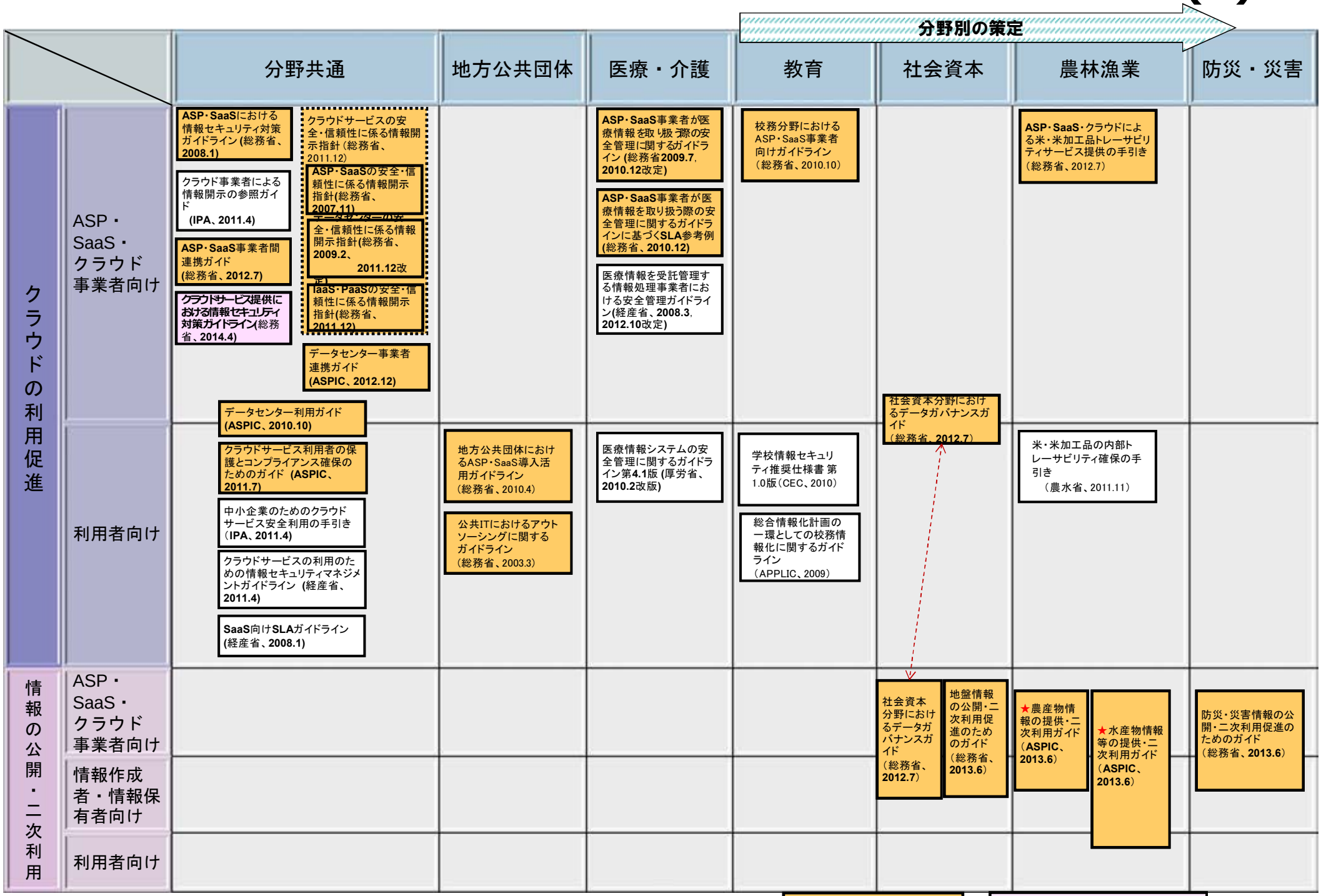
・医療情報・ 受託管理・・情報処理事業者向・・・・・・・

・ 整備・・・・・・ 前提・ 行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ての遵守を徹底すること。

（注）厚生労働省・通達,からの引用

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針等の策定状況(1)



Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

ガイドライン・指針等・ 活用事例一部(1)

ガイドライン名称	年月	自治体/団体名	仕様書等の名称
ASP・SaaS事業者・医療情報・取り扱う際の安全管理・関・・・・ドライン		日本医師会総合政策研究機構	ガイドラインの紹介
		医療情報安全管理監査人協会	ガイドラインの紹介
	H22.10	千葉県	医療機関ITネット整備事業
	H22.11	保健医療福祉情報安全管理適合評価協会	評価報告
	H23.5	IT戦略本部	医療情報化・関・・・・・・・・・報告
	H24.3	総務省	情報通信技術及び人材に係る仕様書 ・・・・・・地域医療
	H24.7	先端IT活用コンソーシアム	活用における注意事項
	H25.3	経産省/IPA	情報システム調達のための技術参照モデル
ガイドライン名称	**年月**	**自治体/団体名**	**仕様書等の名称**
・・・・・・・・利用者の保護とコンプライアンス確保のためのガイド	H23.3	APPLIC	教育クラウド整備ガイドブック
	H23.9	情報処理学会	・・・・・・・・戦略・最新動向
	H24.6	JCC	クラウドマイグレーションのためのガイド
	H25	JDCC	データセンター セキュリティガイドブック

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

ガイドライン・指針等・ 活用事例一部(2)

ガイドライン名称	年月	自治体/団体名	仕様書等の名称
公共ITにおけるアウトソーシングガイドライン	H19.9	CSAJC、JCSSA	保守・運用サービスにおけるモデル取引・契約書
	H21.1	東京都総務局	業務改善・情報システムガイドライン
	H21	三重県	物件等電子調達システム業務入札仕様書
	H22.3	熊谷市	熊谷市情報化推進計画
	H23.3	APPLIC	教育クラウド整備ガイドブック
	H23	新潟市	地方税電子申告審査・・・・更新等業務入札仕様書
	H24	高知県	新図書館情報システム等基本設計委託業務仕様書
校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン	H22.10	文科省	教育の情報化に関する手引き
	H23.3	APPLIC	教育クラウド整備ガイドブック
	H24.3	MRI	学びのイノベーション事業報告書
	H24.3	DITT	教育の情報化　現状と課題レポート
	H24.8	高知県	新高知県教育情報通信ネットワーク整備事業提案依頼書
	H24	宮城県	児童生徒と向き合う時間を確保するための校務情報化

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 1. 安心・安全への取組（その１）

(1) 総務省・合同・・・ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会

ASP・SaaSやクラウドの普及促進を図るため、総務省が、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム（ASPIC）・共同・設立

報道資料

実はここにも 総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成19年4月27日

ASP・SaaSの普及促進策に関する報告書と「ASP・SaaS普及促進協議会」の設立について

世界最先端のブロードバンド環境が実現され、ICTは経済成長に大きく寄与しており、人口減少社会下の我が国経済を新たな成長のトレンドに乗せる原動力としても期待されています。

そうした中、ネットワークを介してソフトウェアやICT機器の機能を提供するASP（Application Service Provider）やSaaS(Software as a Service)によって、これまでICT投資が困難であった中小企業が生産性を大幅に向上させたり、地方公共団体が行政事務を外部委託する際の手段として活用する事例などが出現しています。

そこで、総務省では、ASPIC Japan(注) と共同して、ASP・SaaSの課題と今後の普及促進策について調査研究を行い、今般、報告書を取りまとめました。

この取りまとめ結果を受けた具体的な施策を展開するため、総務省とASPIC Japanとの合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日設立することといたしましたので、公表します。

（注） ASP Industry Consortium Japan：ASPを推進する特定非営利活動法人。100を超えるASP関連企業や団体が参加。

総務省HPより転載

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

平成25年度

社会資本情報の公開・二次利用検討委員会
実証実験に基づく橋梁等の情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

防災・災害情報の公開・二次利用検討委員会
復旧・復興期における情報の公開、二次利用をライフライン民間企業まで拡大する際に必要となるガイドの作成

クラウドサービスの提供における情報セキュリティ対策調査検討委員会
管理運用や情報提供に係る技術的な実装と、利用者接点/サービスレベルの設定・合意等に係る詳しい実務を**解説**
・・・・・・**検討**・**行**・・**提案**・・

平成24年度

地盤情報の公開・二次利用検討委員会
地盤情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

生鮮農産物情報の提供・二次利用検討委員会
農産物情報を提供、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

水産物情報の提供・二次利用検討委員会
水産物情報を提供、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

防災・災害情報の公開・二次利用検討委員会
防災・災害情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についてのガイドの作成

平成23年度

社会資本分野のデータガバナンス指針検討委員会
社会資本分野におけるデータの蓄積・管理（一次利用）、及び二次利用に関するデータガバナンスガイドの作成

地盤情報の二次利用検討分科会
公的セクターが所有する地盤情報の二次利用を促進するためのガイドの作成

食品流通情報サービス展開委員会
米トレーサビリティ法の遵守や努力義務への取り組みを支援するためのレファレンスモデルに係る手引きの作成

ASP・SaaS事業者間連携推進委員会
ASP・SaaS事業者同士が連携してサービスを提供する際の留意事項に係る連携ガイドの作成

平成22年度

社会資本情報サービス展開委員会
社会資本の老朽化が進む中、効率的な維持管理に有効な手段である**ASP・SaaS**の利活用方策を中心に基礎的な検討を推進

食品流通情報サービス展開委員会
「米トレーサビリティ制度」の円滑な運用に資する**ASP・SaaS**導入の可能性と課題を整理し、事業者が留意すべき事項等の取りまとめを実施

クラウドサービス利用者の権利保護のあり方検討委員会
クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のための利用者向けのガイド並びにクラウドサービスの安全信頼性に係る情報開示指針を策定

平成21年度

教育分野サービス展開委員会
校務分野での**ASP・SaaS**展開に向けた課題の整理、その解決の方向性等の検討を行い、それら成果をもとに事業者向けのガイドラインを策定

社会サービス展開委員会
ASP・SaaSモデルの普及が見込まれる社会サービスに係る有望分野（例：農水分野等）を分野横断の視点から分析検討

医療・福祉情報サービス展開委員会
医療機関との間で事業者が契約時に合意すべき事項（サービスレベルや責任分界等）に関する具体的な合意例につき、SLA参考例を作成

平成20年度

安全・信頼性委員会
データセンター情報開示指針の策定、および**ASP・SaaS**認定制度の検討

社会サービス展開委員会
社会サービス分野への**ASP・SaaS**モデルの展開と課題の整理

医療・福祉情報サービス展開委員会
医療情報を取り扱うASP・SaaS事業者の安全管理と情報開示に関するガイドラインの策定

平成19年度

安全・信頼性委員会
ASPサービスや事業者の安全・信頼性指針の策定及び事業者認定制度の導入を検討

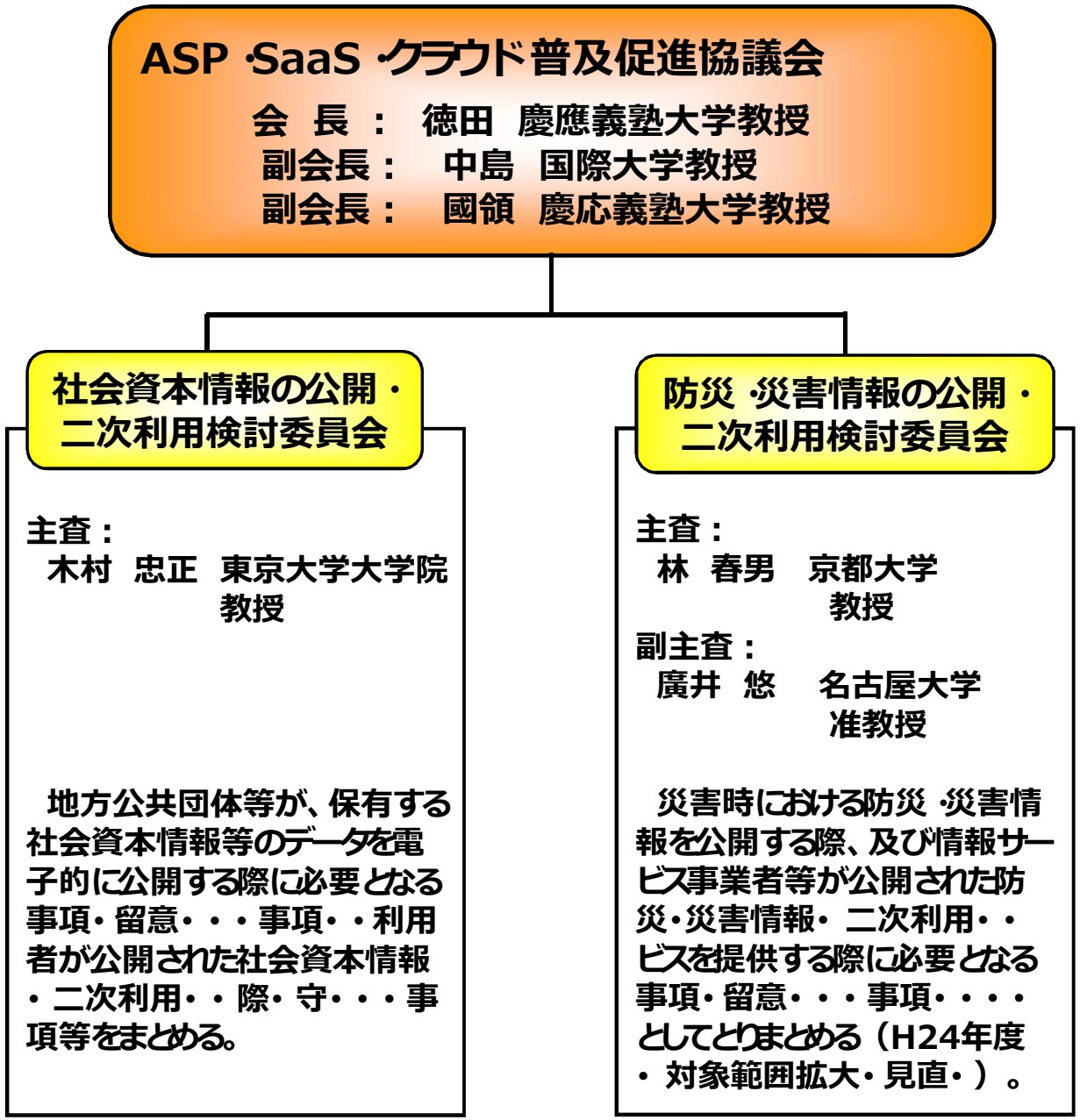
ASP連携委員会
ASPの相互利用促進のためのインターフェースの公開、役割分担の明確化等を検討

企業ディレクトリ委員会
ネットワークを利用する企業について公開情報を基にしたディレクトリの構築を検討

国際連携委員会
ASPについて先行する日本のノウハウを活かしたアジア等諸外国との連携方策を検討

Copyright © 2014, ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム

平成２５年度 ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会の体制



Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

H25年度　委員会等の活動テーマ

1. 防災・災害情報・公開・二次利用・関・・調査研究

H25年・発表・・・防災・災害情報・公開・二次利用促進・・・・・・・・・”ライフライ・企業等・民間事業者等”が保有している防災・災害情報へ対象範囲を拡大する。

2. 社会資本・公開・二次利用促進・・・・・・策定

多・・社会資本情報・保有・管理・・・・地方公共団体等・・社会資本情報等・・・・電子的・公開・・際・必要・・・事項・留意・・・事項・利用者・公開・・・社会資本情報・二次利用・・際・守・・・事項・検討・・・・・・・・・・・・・

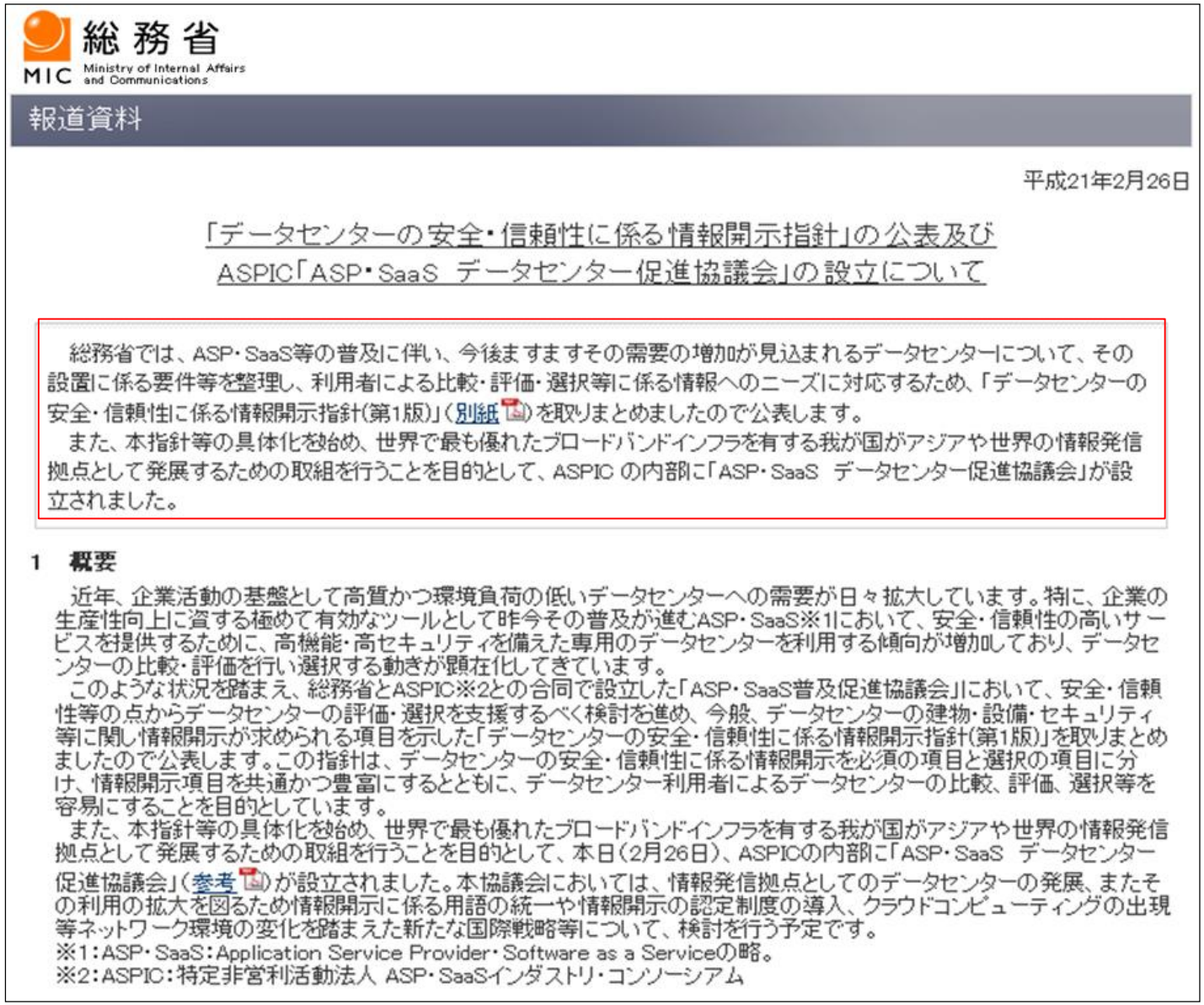
■ クラウドサービスの提供に関する情報セキュリティ対策についての調査研究

現在、制定作業が進められているISO/IEC 27017(クラウド・コンピューティング・サービ・・情報・・・・・・管理)を参考に、H20年・発表・・・ASP・SaaSにおける情報セキ・・・・・・・・・・・・見直・・

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 1. 安心 ･安全への取組 （その2）

(2) 総務省･･ 連携････････････ 促進協議会



総 務 省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

報道資料

平成21年2月26日

「データセンターの安全･信頼性に係る情報開示指針」の公表及び
ASPIC「ASP･SaaS データセンター促進協議会」の設立について

総務省では、ASP･SaaS等の普及に伴い、今後ますますその需要の増加が見込まれるデータセンターについて、その設置に係る要件等を整理し、利用者による比較･評価･選択等に係る情報へのニーズに対応するため、「データセンターの安全･信頼性に係る情報開示指針(第1版)」(別紙)を取りまとめましたので公表します。
また、本指針等の具体化を始め、世界で最も優れたブロードバンドインフラを有する我が国がアジアや世界の情報発信拠点として発展するための取組を行うことを目的として、ASPIC の内部に「ASP･SaaS データセンター促進協議会」が設立されました。

1 概要

近年、企業活動の基盤として高質かつ環境負荷の低いデータセンターへの需要が日々拡大しています。特に、企業の生産性向上に資する極めて有効なツールとして昨今その普及が進むASP･SaaS※1において、安全･信頼性の高いサービスを提供するために、高機能･高セキュリティを備えた専用のデータセンターを利用する傾向が増加しており、データセンターの比較･評価を行い選択する動きが顕在化してきています。
このような状況を踏まえ、総務省とASPIC※2との合同で設立した「ASP･SaaS普及促進協議会」において、安全･信頼性等の点からデータセンターの評価･選択を支援するべく検討を進め、今般、データセンターの建物･設備･セキュリティ等に関し情報開示が求められる項目を示した「データセンターの安全･信頼性に係る情報開示指針(第1版)」を取りまとめましたので公表します。この指針は、データセンターの安全･信頼性に係る情報開示を必須の項目と選択の項目に分け、情報開示項目を共通かつ豊富にするとともに、データセンター利用者によるデータセンターの比較、評価、選択等を容易にすることを目的としています。
また、本指針等の具体化を始め、世界で最も優れたブロードバンドインフラを有する我が国がアジアや世界の情報発信拠点として発展するための取組を行うことを目的として、本日(2月26日)、ASPICの内部に「ASP･SaaS データセンター促進協議会」(参考)が設立されました。本協議会においては、情報発信拠点としてのデータセンターの発展、またその利用の拡大を図るため情報開示に係る用語の統一や情報開示の認定制度の導入、クラウドコンピューティングの出現等ネットワーク環境の変化を踏まえた新たな国際戦略等について、検討を行う予定です。
※1：ASP･SaaS：Application Service Provider･Software as a Serviceの略。
※2：ASPIC：特定非営利活動法人 ASP･SaaSインダストリ･コンソーシアム

総務省HPより転載

Copyright © 2014, ASP-SaaS ･クラウドコンソーシアム

平成25年度

ASP・SaaS データセンター促進協議会体制

会　　長 ：村井　　純　慶應義塾大学環境情報学部長・教授
副会長 ：中島　　洋　㈱ＭＭ総研代表取締役所長・国際大学教授
副会長 ： 篠原弘道　日本電信電話㈱　常務取締役研究企画部門長

データセンター情報開示委員会

委員長：阪田史郎
千葉大学大学院教授

ｸﾗｳﾄﾞｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ・
国際戦略委員会

委員長：中島　洋
㈱ＭＭ総研代表取締役所長・国際大学教授

メンバー会社数：６３社（Ｈ２５．７現在）

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

活動内容

- 情報開示認定制度の普及促進
- 国内・・・・・・・・競争力強化
- 広域災害対策の推進
- 環境・考慮・・省・・・・・・・・・・普及促進
- 地方公共団体の誘致施策の検討
- 海外展開の検討

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

活動成果

	データセンター情報開示委員会	クラウドコンピューティング・国際戦略委員会
H25年度	➢ 情報開示認定制度における開示レベルの向上に向けた検討（H26年度テーマとする方向で検討・調整中）	➢ 国内データセンター等の活性化のあり方の検討 ⇒国内データセンター等のあり方に関する報告書作成（H26.3予定）
H23/24年度	➢ クラウドサービス情報開示認定制度の創設に向けた検討 － IaaS・PaaS情報開示認定制度の新設 － データセンター情報開示認定制度の新設	➢ 広域災害時等におけるデータセンターのサービス継続力強化のあり方について検討 ➢ データセンター事業者連携ガイド～広域大規模災害への対策～ の作成 ➢ データセンターの地方分散化支援策（税制）の要望とりまとめ ➢ 地方公共団体のデータセンター誘致施策一覧WEBの公開範囲の拡大
H22年度	➢ クラウドサービスの安全・信頼性向上のための情報開示項目の検討 ⇒クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針の公表（総務省、H23.12公表） ➢ DCのエネルギー効率指標に関する動向調査、及びDC省エネのためのチェックリスト作成	➢ 日本のクラウド型サービスの具体的な海外展開モデルの検討（海外事業展開支援のあり方に関する報告書作成） ➢ 地方公共団体のデータセンター誘致施策一覧WEBの作成
H21年度	➢ データセンター情報開示認定制度の論点整理 ➢ データセンター利用ガイドの論点整理（ガイド第0版作成） ➢ データセンターのCO_2削減等の環境対応指針の論点整理（中間報告書作成）	➢ データの外部保存におけるユーザの不安を払拭するサービスの利用モデルケース集の作成 ➢ PaaS（IaaSを含む）サービスの標準的なメニュー一覧の作成 ➢ 諸外国のカントリーリスク及び海外大手クラウド事業者の動向調査 ➢ DC立地促進に向けた法規制の見直し及び優遇策導入の提言 ➢ 海外諸国向けのグローバルモデル例の提示

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

データセンター事業者連携ガイド (H24.12.25 ASPICより発表)

狙い：広域大規模災害への対策

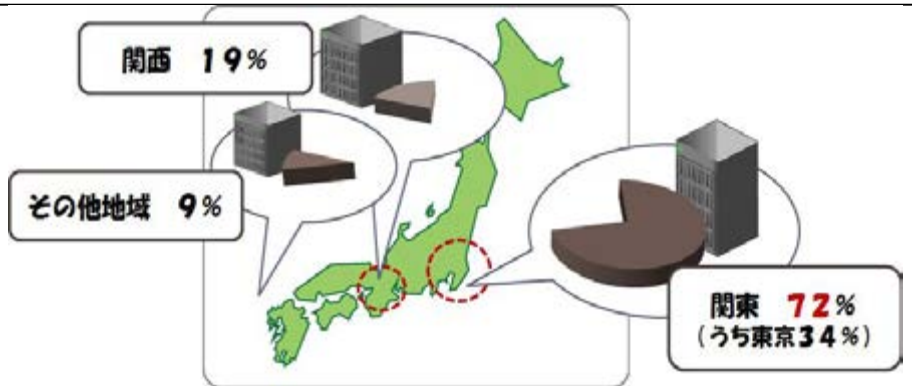
背景：DCは今や重要な社会インフラとして位置づけられるようになってきており、今後、起こりうる広域大規模災害・想定・・場合・・・地理的・・・・に対応した検討が求められている。特に、特定の地域でのみ活動するDC事業者・・・・・異・・地域・・・DC事業者・連携・・・・・る対応が求められる

目的：以上の背景を踏まえ、DC事業者が連携を進めるに際して、その必要性や、連携に向け必要となる検討事項等をとりまとめた

概要：

1．データセンター事業者連携の意義・目的
2．データセンター連携の内容
3．・・・・・・・事業者連携・進・・際・留意点
4．・・・・・・・事業者連携・円滑・行・・・・留意点

データセンターの関東地方への集中状況



Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 1. 安心 安全への取組 （その3）

(3)・・・・・・・・・安全･信頼性･ 係･ 情報開示認定制度･ 推進

- ・・・・・・・・・・安全･信頼性･ 係･ 情報開示認定制度・・・・・・・・・・・・・利用者･ 安心 してサービス･ 利用・・・・・・・・・ためサービス提供者・・・情報開示･ 適切･ されているサービスを認定する制度
- 本認定制度・・総務省・・公表・・・情報開示指針･ 基・・・制度化・・・もの
  以下･ ３・・情報開示認定制度･ 総称・・・・・・・・・・・・・安全･信頼性･ 係･ 情報開示認定制度･という
  - ✓･ＡＳＰ･ＳａａＳ･ 安全･信頼性･ 係･ 情報開示認定制度･
  - ✓・・・・・・・・・安全･信頼性･ 係･ 情報開示認定制度･
  - ✓･Ｉａａ Ｓ･Ｐａａ Ｓ･ 安全･信頼性･ 係･ 情報開示認定制度･

認定機関：（一財）マルチメディア振興センター（FMMC）
認定に関する業務：特定非営利活動法人
ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム（ASPIC）

総務省から公表

情報開示指針

「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」
（右記、３指針から構成）

- ①「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」（H19年11月公表：総務省）
- ②「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」（H21年2月公表、H23年12月改定：総務省）
- ③「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」（H23年12月：総務省）

情報開示認定制度

- ①「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」（H20年4月受付開始）
- ②「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」（H24年9月受付開始）
- ③「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」（H24年9月受付開始）

「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」（左記、３つの情報開示認定制度から構成）

Copyright © 2014, ASP-SaaS ･クラウドコンソーシアム

情報開示認定制度・推進

ＡＳＰ・ＳａａＳにおける情報セキュリティ対策ガイドライン（総務省・２００６．１）

ＡＳＰ・ＳａａＳの安全信頼性に係る情報開示指針（総務省・２００７．１１）

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報認定制度（2008.4～）

（認定機関）　一般財団法人

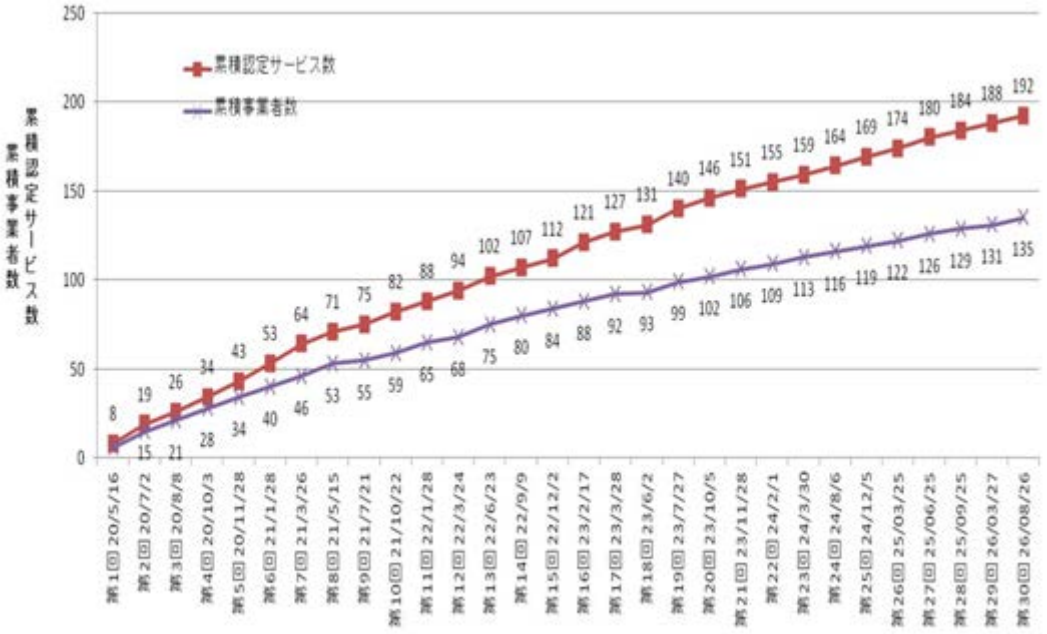
マルチメディア振興センター

IaaS・PaaS、及びデータセンターの情報開示認定制度・開始（2012.9～）

（認定制度・推進母体）

ＡＳＰＩＣ

＜認定事務の受託＞



成果

認定ｻｰﾋﾞｽ　：192

取得企業数：135

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 2. 会員ビジネスの拡大 （その1）

1. 分野別クラウド研究会

(1) 新技術研究会

	日時	テーマ	講師
第11回	H26/7/11	インターネットの安心・安全な利用・支・・・・・・提供基盤	日本インターネットエクスチェンジ㈱ 石田　慶樹氏 セコム㈱ 島岡　政基氏
第10回	H25/11/3	ビッグデータ・オープンデータ時代・切・開・Linked Open Dataの世界	国立情報学研究所教授 武田　英明氏 ㈱富士通研究所 主任研究員　井形　伸之氏
第9回	H25/8/28	より安心安全なクラウドを支える第三者検証への取組	㈱ベリサーブ 二井　誠氏
第8回	H25/6/21	ビジネスクラウドにおける「認証」と「フィッシング対策」	サーバートラスト㈱ 業務執行役員CTO　松本　義和氏
第7回	H25/4/26	BaaSとBaaSを取り巻く現状	ソラウト㈱ 代表取締役社長　山口　雅太郎氏

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 2. 会員ビジネスの拡大 （その2）

(2) オープンデータ研究会

平成25年度

- 自治体の現状/活用事例調査
- 自治体におけるオープンデータ推進のロードマップ、事業計画モデルを策定
- オープンデータを活用したビジネスモデルの検討

平成26年度

- 観光分野におけるビジネスモデルの検討

	日時	テーマ
第6回	H26/6/26	観光オープンデータ・取組事例紹介(静岡県・金沢市)
第5回	H25/12/20	オープンデータによるビジネスモデル研究
第4回	H25/10/17	EU他海外・取組事例紹介
第3回	H25/7/25	地域防災に関するオープンデータ活用についての自治体の取組事例紹介
第2回	H25/5/24	自治体(宮代町)・取組事例紹介 海外・取組事例紹介
第1回	H25/3/19	自治体(千葉市・横浜市・鯖江市)・取組事例紹介 自治体オープンデータ推進課題に関する討議

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 2. 会員ビジネスの拡大 （その3）

(3) クラウドセキュリティ研究会

クラウドサービスの提供において実施すべき情報セキュリティ対策のガイドラインを策定するにあ・・・事業者・ 意図・ 反映・・・・・・目的・ 活動・ 行・。

第1回 H25/11/18

第2回 H25/12/05

第3回 H26/01/20

(4) 介護クラウド研究会

医療・介護・ 連携・・地域包括ケア実現に向けての政府の方針 ・施策及び現状・ 課題・・・ 先進的・ 事例・ 紹介・ 通・・介護・・・・・ 今後実現・・・機能や地域におけるあり方等について考察し会員企業の事業展開に資するとともに、必要な政策提言国等関連機関に・ 行・。

第1回 H25/11/11

講師:東京大学高齢者社会総合研究機構 特任教授 井堀 幹夫 氏

テーマ: 連携・ 加速化・ 次・ 代・ 拓・

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 2. 会員ビジネスの拡大 （その4）

(5) ICT政策研究会

国及・自治体・政策・・・・・・・理解・・・・動向・先取・・・・・・・・て、会員企業のビジネス展開に資するとともに、国及び自治体のキーパーソンとの人脈形成及・意見交換・行・場を提供する。

第1回　H25/12/18

講師:総務省情報通信国際戦略局 融合戦略企画官　中村　裕治 氏

テーマ: ICTスマートタウンの普及展開に向けた課題と施策

第2回　H26/7/9

講師:農林水産省食料産業局新事業創出課 課長補佐　都築　伸幸 氏

テーマ:農林水産業・・・・ICT・利活用施策・課題

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 2. 会員ビジネスの拡大 （その5）

2. ・・・・・・・・交流会

会員企業及び非会員企業の提供するASP ･SaaS ･クラウドサービスを相互に紹介し･ 企業間･・・・・・・等･ 推進･・・・・ 会合･ 平成１９年度以来１6回開催

今期は3回、100社　延べ１６０人が参加

事業者間の連携、分野ごとの連携、人脈形成等に貢献

Copyright © 2014, ASP-SaaS ･クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 2. 会員ビジネスの拡大 （その6）

3. ASP・SaaS・クラウドアワード2013

70サービスがエントリー。

平成25年9月9日(月) 大手町 一橋講堂にて表彰式を実施。

平成19年度・・過去７回開催し、日本国内で優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・クラウドサービスを表彰。事業者及・・・・・・事業拡大及・業務効率化等に寄与した。

部門	第１回（２００６／２００７）	第２回（２００８）	第３回（２００９）	第４回（２０１０）	第５回（２０１１）	第６回（２０１２）	第７回（２０１３）
ＡＳＰ・ＳａａＳ部門	★グランプリ 他７賞	★グランプリ 他１１賞	★グランプリ 他１３賞	★グランプリ 他１４賞	★グランプリ 他１３賞	★グランプリ 他１４賞	★グランプリ (株)NTTデータ 他１３賞
データセンター部門		★グランプリ 他７賞	★グランプリ 他８賞	★グランプリ 他５賞	★グランプリ 他６賞	★グランプリ 他８賞	★グランプリ NTTコミュニケーションズ(株) 他４賞
ユーザ部門					★グランプリ 他７賞	★グランプリ 他８賞	★グランプリ ヒロウン(株) 他３賞
ＰａａＳ・ＩａａＳ部門							★グランプリ (株)日立製作所 他９賞

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

・・・・２０１３／記念写真

ＡＳＰ・ＳａａＳ部門

データセンター部門

IaaS・PaaS部門

ユーザ部門

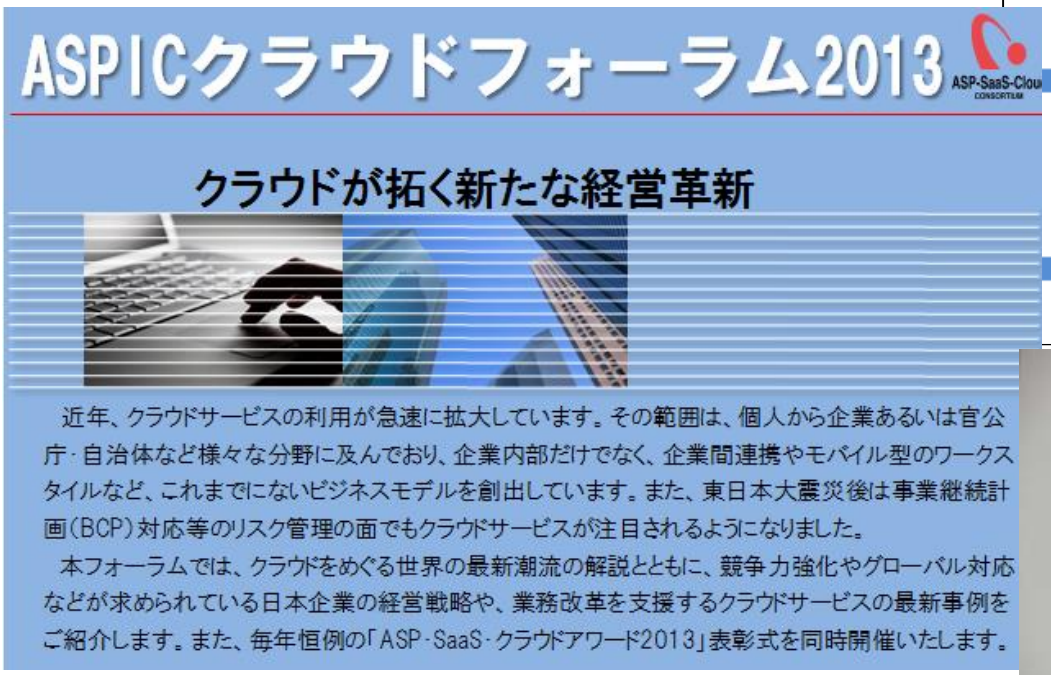
Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 2. 会員ビジネスの拡大 （その7）

4. ASPICクラウドフォーラム2013

5年間実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(ASIS)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・建設不動産・ンポジウム」を統合した「ASPICクラウドフォーラム2013」を開催。

日時：平成25年9月9日(月)13:30～19:00
　　9月10日(火)9:50～16:50
場所：大手町 一橋講堂/会議室　協賛：15社
後援：総務省他21団体
参加者：700名



■開会	13:30
■主催者挨拶 ASPIC会長	13:35～14:00 河合 輝欣 氏
■特別講演 ICT政策の動向と展望（仮題） 総務省　政策統括官（情報通信担当）	14:00～14:45 吉田　靖 氏
■ASP・SaaS・クラウドアワード2013表彰式 各部門のアワード発表と表彰 ①ユーザ部門　②データセンター部門 ③PaaS・IaaS部門　④ASP・SaaS部門	15:00～17:40
■ASP・SaaS・クラウドアワード2013祝賀会（会議室1,2,3）	17:40～19:00

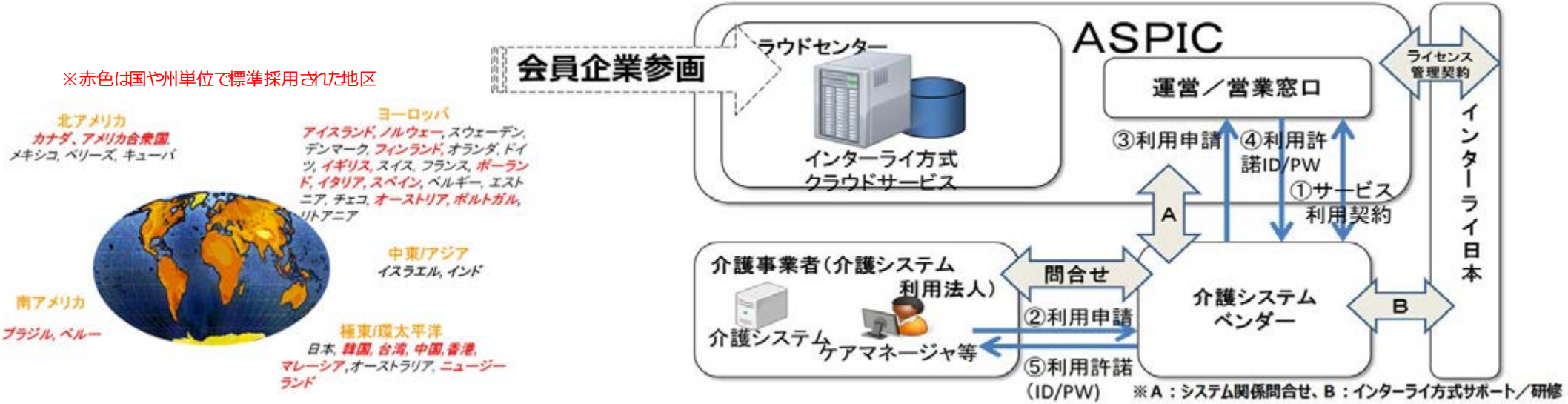
Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 2. 会員ビジネスの拡大 （その8）

5. インターライ方式ケアアセスメントサービスの推進

NPO法人インターライ日本（介護ケアアセスメントの国際標準方式・インターライ方式の著作権を保有する国際的な研究機関の日本組織）からの依頼に基づき、同サービスの提供を行・・・・・

本サービスは、①介護ケアアセスメントをクラウドサービスにより標準化を実現するものであり、これを推進することによって、②日本・介護保険制度・寄与・・・・・・・・・・公平中立的なASPIC立場で、③ASP・SaaSの普及を促進し、さらには④会員企業ビジネスの支援にもつながる。



ASPIC・・医療・介護情報連携・実現・・・・・提案・総務省・実施・・・・・・・中・・地域包括ケア実現の中での共通方式及び評価ツールとしてインターライ方先の採用を働きかけている。

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 3. 関連団体への参加 （その1）

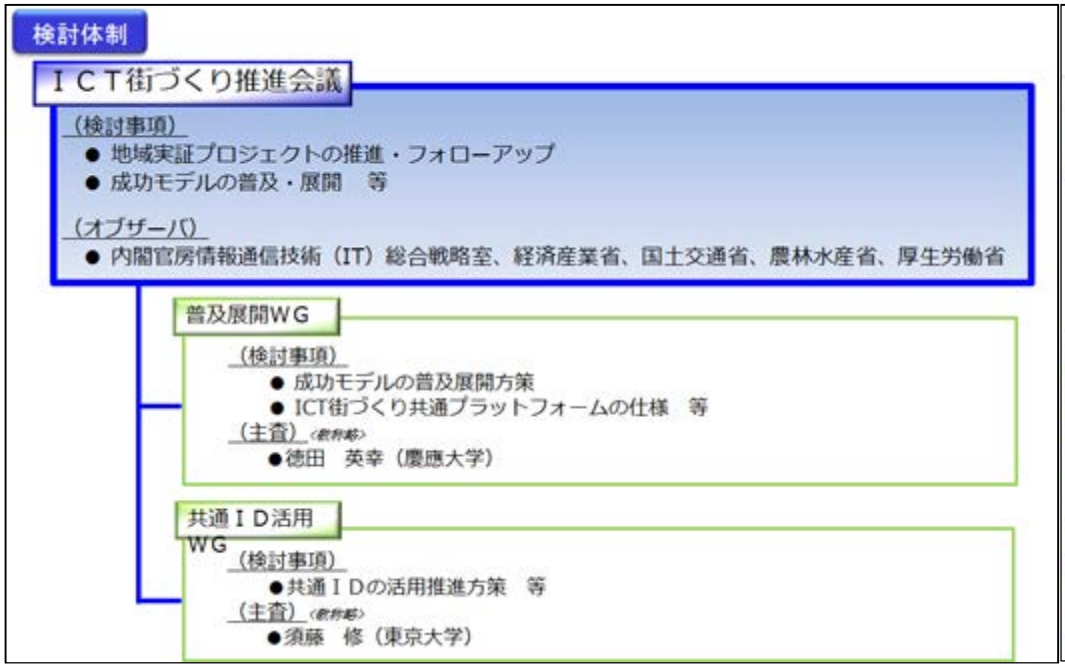
(1)　「ICT街づくり推進会議」への参画

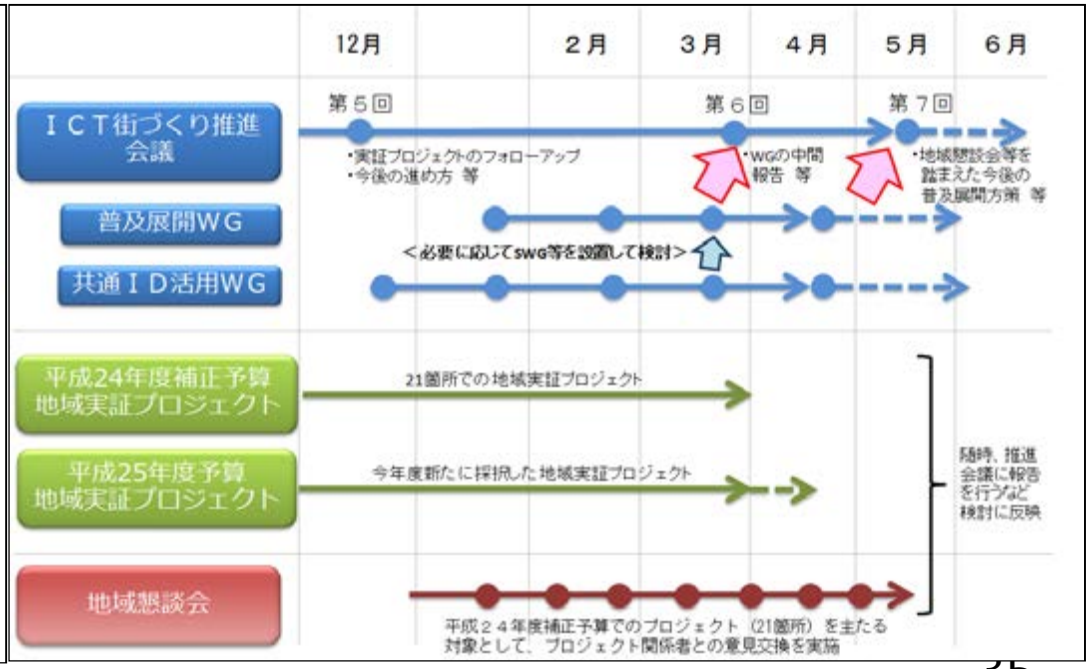
総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課が推進する「ICT街づくり推進会議」検討部会に委員として参加し、ICTスマートタウン実現のためのガイドラインの重要性を指摘

その結果、2013年6月・発行・・・・ICT街づくり推進会議」報告書の1-1-2節において、「ICT・活用・・街・・・・・・・・・・・・・・・・・利用・・・・・有効・・・・・・・・ASP、SaaS、クラウド等の普及展開を進めているASPICと連携しつつICTスマートタウンの普及展開を進めることが重要である」と明記されている。

第15期は、新たに設置された「ICT街づくり推進会議」普及展開WGに構成員として参加

普及展開・協力・・・・・・・街・・・・・・・指針・策定



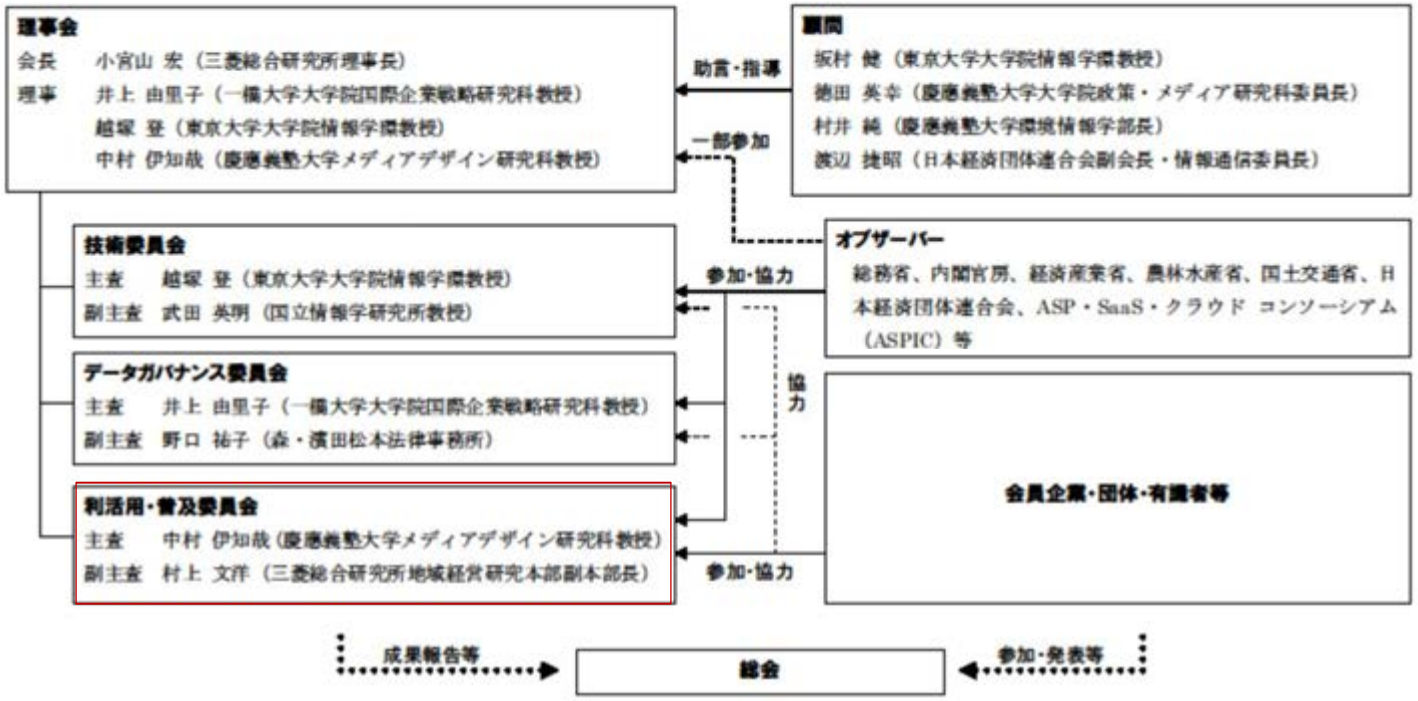


Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 3. 関連団体への参加 （その3）

(3) ・・・・・・・流通推進・・・・・・・

ASPIC・・・・・・・・・・流通推進・・・・・・・・利活用・普及委員会・ 総務省・・・・ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞとして参加。



Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- ４．海外交流（その1）

1. 英国大使館セミナー

海外展開支援・一環・・・駐日英国大使館主催・・・・・協力

日時: 2013年2月6日

テーマ: 英国クラウド& ビッグデータ最新動向　-日本企業にとってのビジネス機会

講演者:

1. クリス・ムーア博士　英国投資貿易総省・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2. イアン・オズボーン氏　Intellect, Director of B2B

※Intellect　英国のICT業界を代表する業界団体。メンバー企業に対し 企業紹介や事業内容のプロモーション、ITサービス会社の紹介、政府や業界規制当局との関係構築など様々なサービスを提供している。

3. ギャビン・スタークス氏　The Open Data Institute, CEO

※The Open Data Institute（オープンデータ推進機構）

英国・・・・・・・・・・活用・・・・・・開発・取・組・非営利組織・

2012年・IT企業が集結するロンドン東部の Tech City・・設立・・・・

4. ジェリー・パー教授

University of Ulster, Faculty of Computer & Engineering

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- ４．海外交流 （その2）

2. KCSA、CCAT・・交流

H25/09/27　韓国KCSA(Korea Cloud Service Association)

H25/10 /30 台湾CCAT(Cloud Computing Association in Taiwan)

・・交流・実施

情報開示認定制度・中心・ASPICの活動を紹介

KCSA - ASPIC Meeting

27th, Sep.,2013
Sakura Conference room of Uport Gotanda

14:00-14:10	Opening	
14:10-14:20	Welcome Greeting	by Mr. Teruyoshi Kawai
14:20-14:40	Overview of ASPIC Activities	by Mr. Teruyoshi Kawai
14:40-15:00	Overview of KCSA Activities	by Mr. Min Young-gi
15:00-15:20	Introduction of Information Disclosure Certification System	by Mr. Manabu Yamamoto
15:20-15:40	Introduction of Korea Cloud Certification	by Mr. MIN Young-gi
15:40-16:00	Others	

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- 4. 海外交流 （その3）

3. Asia Cloud International Forum

韓国未来創造部(Ministry of Science,ICT and Future Planning)が主催するAsia Cloud International Forum・総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課とともに参加

H25/11/20 Asia Cloud International Forum 2013 @ソウル
H26/09/02 Asia Cloud International Forum 2014 @ソウル
H26/09/03 Cloud Networking Days @ソウル

情報開示認定制度・中心・ASPICのクラウドサービス普及活動を紹介

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅱ- ４．海外交流（その4）

4. 総務省関連・国際会議・・・・協力

開催日	国際会議名称	概要
2013/11	Asia Cloud International Forum 2013 (@韓国)	総務省情報通信政策課・日本・ICT戦略・・・・報告・・ ASPIC・・・・・情報開示認定制度・・・・報告
2013/6	日米クラウドWG (TV会議@外務省)	経団連が主催する日米クラウドWG・総務省・・・依頼・ ・・・・・・情報認定制度・・・・紹介
2012/9	Asia Cloud Forum 2012 (@韓国)	総務省情報通信政策課・日本・・・・・・・・全般・進 捗状況を報告し ASPIC・・・・・情報開示認定制度・ ついて報告
2012/4	日EU クラウドコンピューティング技術セミナー (TV会議@総務省)	日本のクラウド関連ガイドライン等について紹介
2012/3	フランス政府と官房企画課とのクラウドに関する 情報交換	総務省・DCの情報開示指針等について紹介
2011/9	第2回　日韓クラウド政策対話 Asia Cloud Forum 2011 (@韓国)	クラウド情報開示指針を紹介
2011/7	総務省・・米国・紹介	総務省・・・依頼・・・・・・・・・・・・利用者・保護・・ ンプライアンス確保のためのガイドを英訳
2010/9	第1回　日韓クラウド政策対話 (@韓国)	ASPICのクラウド業界団体としての活動内容を紹介

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅲ．　・・・・・・・情報開示認定制度

Ⅲ- 1．セキュリティ

Ⅲ- 2．クラウドサービス提供における情報セキュリティガイドライン

Ⅲ- 3．情報開示認定制度

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅲ-1. セキュリティ

(1)脅威の変化

情報通信技術が経済・生活基盤に浸透する中、情報セキュリティに関する脅威も変化している。

	2001年～2003年	2004年～2008年	2009年～2012年
IT環境の変化	コミュニケーション手段・確立	e-コマース（電子商取引）の加速	ICTが経済・生活基盤に成長
攻撃の目的	いやがらせ	・いやがらせ ・金銭目的	・いやがらせ ・金銭目的 ・抗議目的 ・諜報目的
攻撃者	攻撃者1人	・金銭・目的・・・攻撃者の出現	・ハクティビストの顕在化 ・諜報的集団（国家）の顕在化
攻撃対象	PC、サーバー	人、情報サービス	重要インフラ スマートデバイス
セキュリティの意味合い	サーバーやPCの保護	企業・組織の社会的責任	危機管理・国家安全保障

順位	IPA「2013年版10大脅威」のタイトル
1	クライアントソフトの脆弱性をついた攻撃
2	標的型諜報攻撃の脅威
3	スマートデバイスを狙った悪意あるアプリ・横行
4	ウイルスを使った遠隔操作
5	金銭窃取・目的・・・・・・・・横行
6	予期せぬ業務停止
7	ウェブサイトを狙った攻撃
8	・・・・・流出・脅威
9	内部犯行
10	フィッシング詐欺

出典： IPA 「2013年版 10大脅威」 第1章 情報セキュリティの変遷

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

(2)社会的リスクの拡大

情報セキュリティをとりまく環境変化に伴い、サイバー脅威による社会的なリスクが拡大し被害が甚大化している。

- **サイバー脅威の悪質化**

  不特定多数・・・・・・・・・愉快犯的・攻撃・・・特定・組織・個人・情報・資産を狙う犯罪者・集団といった攻撃者によるものが注目を集めている

- **サイバーアタックの大規模化**

  多数のパソコン又はサーバーが攻撃元となり、複数の組織を同時に攻撃するなど、サイバー攻撃の対象が大規模化及び広域化する傾向にある

- **安全保障要素の増大**

  犯罪者・集団・・・攻撃・・・・・・国家・関与・疑・・・高度・・・・・・・・・・顕在化している

- **中小企業に対する脅威の増加**

  企業によるICT関連投資は一般的に企業規模が小さくなるほど十分ではなくなるため、大企業などへの攻撃の足がかりとして中小企業がサイバー攻撃の標的となるリスクが増大している

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

(3)情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策は、
技術的対策のみならず、組織的対策、人的対策という多重対策とすることが必要

ASPIC・・組織的・人的対策・資・・・・・事業者及・利用者・視点・・・　「クラウドサービス提供における情報セキュリティガイドライン」を策定するとともに情報開示認定制度・推進・・・・・・・

本ガイドラインは、ISO/IEC 20017 “Information security controls for cloud computing services” WD(Working Draft)を参考にクラウドコンピューティングに関する事項等を盛り込んで改定し、2014年4月・総務省・・発表

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅲ-2. クラウドサービス提供における情報セキュリティガイドライン

報道資料

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成26年4月2日

クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドラインの公表

総務省では、クラウドサービス利用の進展状況等に対応するため、クラウドサービス提供事業者が留意するべき情報セキュリティ対策に関する「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定しましたので、公表します。

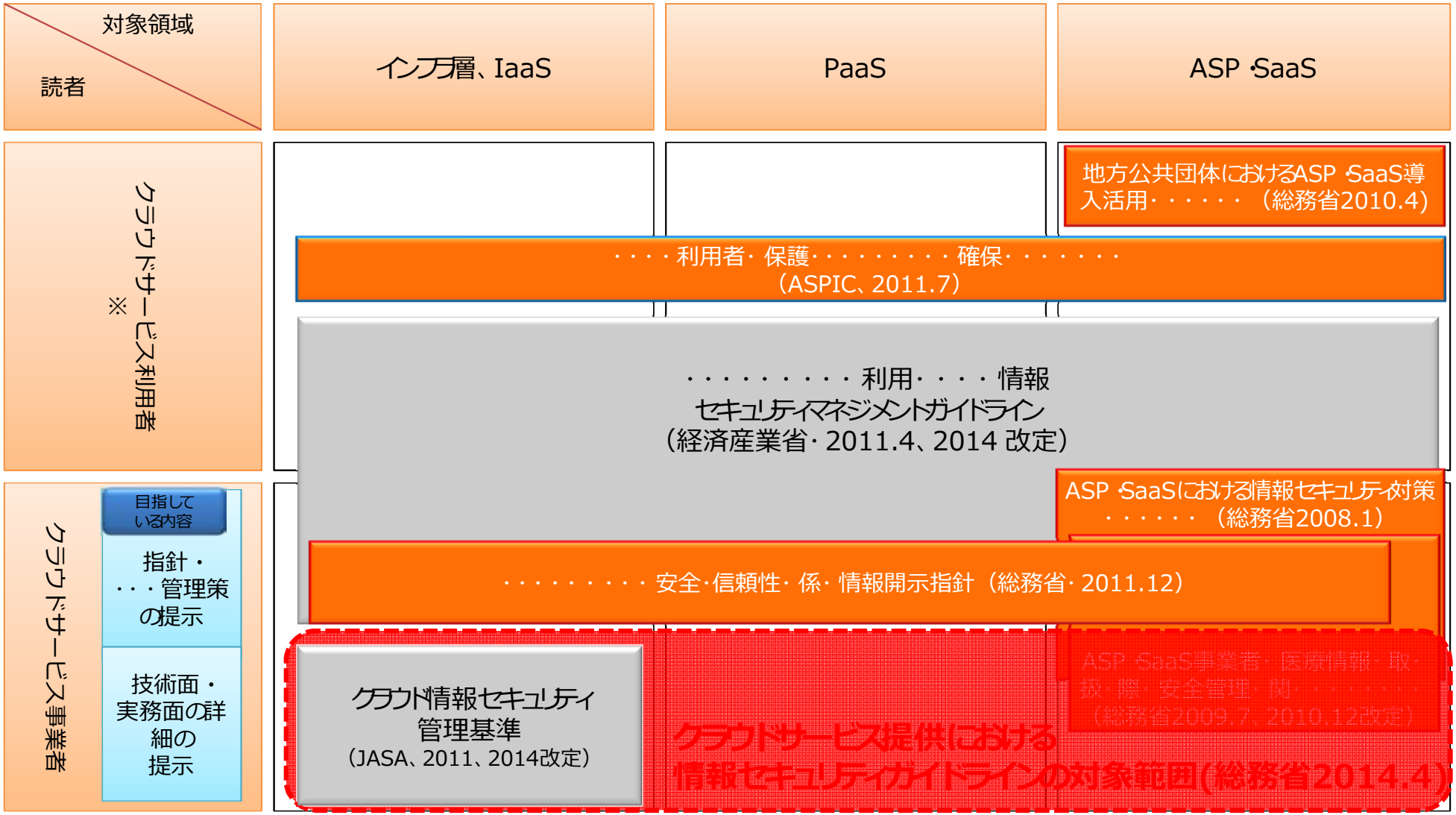
1 経緯

「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策調査検討会」（構成員については別紙1参照）における検討結果を踏まえて策定したガイドライン（案）について、意見募集を平成26年2月22日（土）から同年3月16日（日）まで行ったところ、別紙2のとおり11件の御意見を頂きました。

今般、当該意見募集の結果を踏まえ、「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定しましたので、公表します。

総務省HPより転載

(1)ガイドラインの対象範囲



※・・図・・・・・・・・・・・・利用者・・・・・・・・・・・・利用・・・・・・・提供・・・・・・・・・・事業者・・含・・・・・・

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

(2)ガイドラインの構成

① 第Ⅰ部 概要編

本ガイドライン・背景・・・概念・用語・定義

②第Ⅱ部 ガイドライン本編

管理策ごとのクラウド利用者・・接点・・・・具体的実務

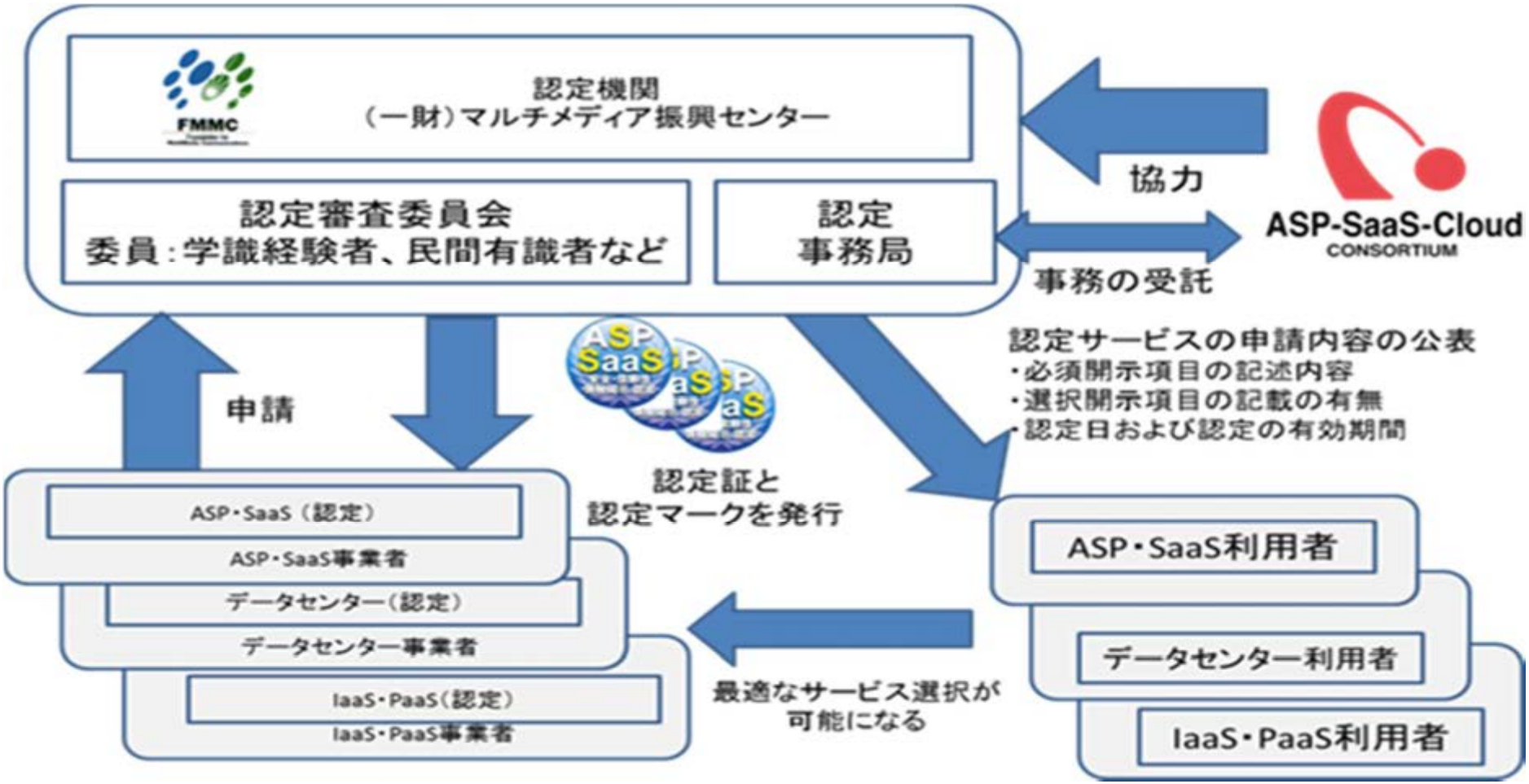
領域	目的
6. 情報セキュリティのための組織	6.1 内部組織
	6.2 モバイル機器及びテレワーキング
	6.3 クラウド利用者とクラウド事業者の公平な取引を確保するための措置
8. 資産の管理	8.1 資産に対する責任
	8.2 情報分類
9. アクセス制御	9.1 アクセス制御に対する業務上の要求事項
	9.2 利用アクセスの管理
	9.4 システム及びアプリケーションのアクセス制御
	9.5仮想化されたクラウドサービスのアクセス制御
10. 暗号	10.1 暗号による管理策
12. 運用のセキュリティ	12.1 運用の手順及び責任
	12.2 マルウェアからの保護
	12.3 バックアップ
	12.4 ログ取得及び監視
	12.5 運用ソフトウェアの管理
	12.6 技術的ぜい弱性管理
	12.7 情報システムの監査に対する考慮事項
13. 通信のセキュリティ	13.1 ネットワークセキュリティ管理
	13.2 情報の転送
15. 供給者関係	15.1 供給者関係における情報セキュリティ
	15.2 供給者のサービス提供の管理
16. 情報セキュリティインシデント管理	16.1 情報セキュリティインシデントの管理及びその改善
17. 事業継続マネジメントにおける情報セキュリティの側面	17.2 冗長性
18. 順守	18.1 法的及び契約上の要求事項の順守
	18.2 情報セキュリティのレビュー

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

Ⅲ-3. 情報開示認定制度

(1)運用スキーム

- **認定機関：一般財団法人　マルチメディア振興センター（ＦＭＭＣ）**
- **認定制度・運用・推進：　ＮＰＯ法人　ＡＳＰ・ＳａａＳ・クラウドコンソーシアム**



Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

(2)情報開示項目

- 開示項目の区分
  - □ 必須開示項目 ：情報開示が必須の項目 (情報開示・・・・・認定不可・・・項目)
  - □ 選択開示項目 ：情報開示が任意の項目
- 開示項目の内容

■ASP・SaaS（中項目数：93、小項目数：133）

分類		情報開示項目
事業者	事業所・事業	事業者名、設立年、主要事業概要など
	人 材	代表者、役員、従業員数
	財務状況	財務データ、財務信頼性
	資本関係・取引関係	株主構成、大口取引先、主要取引先金融機関
	コンプライアンス	組織体制、文書類
サービス	サービス基本特性	サービス内容、サービスの変更・終了、料金体系、品質、利用量
	アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等	主要ソフトウェア、連携・拡張性、セキュリティ
	ネットワーク	回線、セキュリティ
	ハウジング（サーバ設置場所）	施設建築物、非常用電源、消化設備・報知システム、避雷対策、空調設備、セキュリティ
	サービスサポート	窓口、サービス保証・継続、通知・報告

■IaaS・PaaS（中項目数：110、小項目数：131）

分類		情報開示項目
事業者	事業所・事業	事業者名、設立年、主要事業概要など
	人 材	代表者、役員、従業員数
	財務状況	財務データ、財務信頼性
	資本関係・取引関係	株主構成、大口取引先、主要取引先金融機関
	コンプライアンス	組織体制、文書類
サービス	サービス基本特性	サービス概要、サービス構成、サービス品質、サービスの変更・終了、サービス料金・解約、サービス利用量、データ管理
	システム運用（システム基盤運用、セキュリティ等）	システム基盤運用、セキュリティ（基盤・ストレージ等、ネットワーク）
	ハウジング（サーバ設置場所）	建物、電源設備、消火設備、避雷対策設備、空調設備、セキュリティ
	サービスサポート	サービス窓口、サービス保証・継続、サービス通知・報告

■データセンター（中項目数：103、小項目数：137）

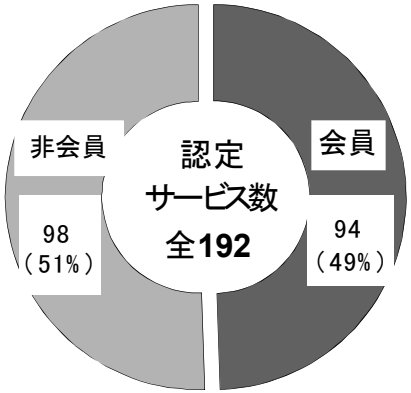
分類		情報開示項目
事業者	事業所・事業	事業者名、設立年、主要事業概要など
	人 材	代表者、役員、従業員数
	財務状況	財務データ、財務信頼性
	資本関係・取引関係	株主構成、大口取引先、主要取引先金融機関
	コンプライアンス	組織体制、文書類
サービス	ハウジング（建物・設備）	建物、電源設備、消火設備、避雷対策設備、空調設備、ラック/スペース、作業スペース、セキュリティ、環境対応
	ハウジング（ネットワーク）	回線、サービス
	ハウジング（サービスの内容）	サービスの受付・問い合わせ、サービスの変更・終了、サービス料金、サービス品質
	ハウジング（サービスサポート）	サービス窓口、サービス保証・継続、サービス通知・報告、支援サービス
	IaaS・PaaS（サービスの内容） ※当該DCと一体として提供しているIaaS・PaaSサービスで、申請の対象とする場合は記述。	サービス構成、データ管理

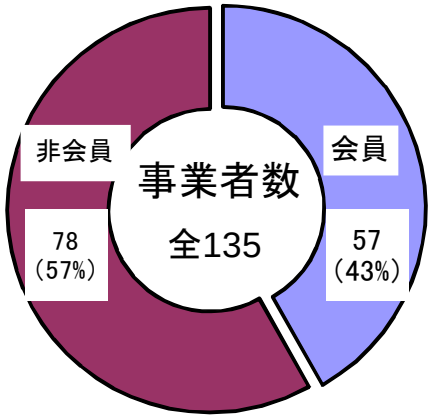
Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

(2)認定サービス数

認定・・・・数（累計）：１９２・・・・（１３５社）　2014.8.26現在

- ✓ ＡＳＰ・ＳａａＳ情報開示認定サービス数（運用開始：2008年4月）　：　181サービス
- ✓ ＩａａＳ・ＰａａＳ情報開示認定サービス数（運用開始：2012年9月　：　7サービス
- ✓ データセンター情報開示認定サービス数（運用開始：2012年9月）　：　4サービス





ASP-SaaS サービス種別	認定サービス数	サービス種別の説明
業界特化型	46	企業、組織の主たる活動を可能とする業種・業界に依存するサービス（建設・不動産・交通・物流・医療・介護・行政・公務等）
財務・会計	12	経理業務・支援・・・・・・
人事・給与	10	採用を含む人事・給与に関する業務を支援するサービス
教育	9	ｅラーニング、人材育成などのサービス
ＳＦＡ・営業支援	5	顧客・性別・年齢・役職・・顧客・・接触履歴・中心・蓄積・・・・・・・・・・活用・・・・・
CRM・顧客管理	25	商品・売買・・維持管理・・・・・・・幅広・顧客接点・・得・・・詳細・顧客情報・蓄積・管理・・・・・・
生産・販売・仕入・物流	16	生産・仕入・物流・関・・業務（見積・受注・売上・請求・回収・発注・仕入・支払・在庫管理・・）・・・・・・・業務・効率化・・・・・・
社内・グループ間情報共有	17	・・・・・・・・ＷＥＢ会議・社内・・・・管理・・・・・・・
WEBサイト構築	6	ＣＭＳ（・・・・・管理・・・・）・ＷＥＢ・・・構築・・・・・・・・・提供・・・・・
EC関連	3	インターネット上におけるショッピングを支援する、ショッピングカート、ショッピングサイト開設、ＷＥＢサイトなどのサービス
メール配信	18	メールマガジン、メールマーケティングなどのサービス
セキュリティ	17	・・・・・・・・ＷＥＢ・・・・・・・認証・・・管理・・・・・・
SNS・ブログ	0	ＳＮＳ、ブログなどのコミュニティ支援に関わるサービス
その他	22	上記に分類できないサービス（ASP・SaaS基盤、ASP・SaaS向け共有サービス、アウトソーシング業務も含む）

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

(4)認定取得のメリット

より直接的なメリット

認定取得のメリット	*申請事業者の声（事例）*
顧客の信頼向上	顧客からの問い合わせ対応上、認定取得を有効に活用できる。
	認定を取得すると詳細情報を開示でき、顧客側から開示内容の詳細を確認していただくことで、顧客の信頼が得られる。
サービスの認知度向上	認定を取得すると、サービス名や開示内容が公表されるため、サービスの認知度向上に役立つ。
	ISMS等は、法人/組織に対してあるが、情報開示認定はサービス単位の認定であるため、サービスに特化した認定として顧客にアピールできる。
競合サービスとの優位性	競合サービスが情報開示認定を取得済のため、対抗上認定取得が必要と判断した。
	競合サービスはまだ情報開示認定を取得していないが、提供サービスの優位性の観点から認定を取得した。
ビジネス獲得に有利	調達条件として、認定取得を求められた（地方自治体や独立行政法人）
	今後、入札参加の条件として認定取得が求められてくると認識しており、自治体ビジネスの展開上、認定取得が必要と判断した。
	顧客から情報開示認定取得を確認された。

最近は、「より直接的なメリット」を指摘する声が増加。

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

サービス調達側

2009年

(1)認定取得・対・・利用者側・判断基準

認定の有無をASP・SaaS・・・・選択・・・・1・・判断基準・・・・・利用者・
全体の６０％　【民間分野・・・・ASP・SaaS利用動向調査：ASPIC：2009/3】

2010,2011年

(2)公的機関が策定したガイドラインにおいて認定取得を推奨

-地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用・・・・・・（総務省：2010/4公表）
-・中小企業・・・・・・・・・・・・・安全利用・手引・・及・　クラウド事業者に
・・情報開示・参照・・・・（独立行政法人情報処理振興機構（IPA）、2011/4公表）

2012年～

(3)個別の調達案件等において、認定取得が応札要件や評価項目として記載

（独）日本スポーツ振興センター（調達仕様書：2012年）・（財）地方自治情報センター（調達仕様書：2012年）・栃木県（事業者選定・・・・・・評価基準：2012年）・（独）JICA（調達仕様書：2012年）・三重県（調達仕様書：2013）等

利用者側・・認定取得・対・・要求・高・・・・・・

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

調達案件等で認定取得が応札要件や評価項目として記載

広告	調達者	案件	概要
H25.8	国際協力機構	H25～28ボランティア派遣前訓練事前語学研修eラーニングに係る業務委託	・・・情報開示認定制度・・いて認定されていること。・・・
H24.8	栃木市	電子入札導入に伴うシステム及びサービス提供事業者選定・・・・・・選定要領	事業者の取得資格の1つとして、情報開示認定の取得が記載
H24.8	就労履歴登録機構	就労履歴・・・・・選定	・・情報開示認定制度・認定の有無を記載すること・・・
H24.8	国際協力機構	JICA-Net Web・・・・更改・運用保守業務	基準・ポリシーの準拠の一つ・・・・情報開示認定制度が記載
H24.4	地方自治情報センター	H24年度・eラーニングによる情報セキュリティ研修事業」の業務委託	・・・本業務で使用するシステムについて、参加時点で情報開示認定を取得していること・・・

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

(6)認定取得・係・手数料

- **審査手数料**
  （新規申請費用）　１サービスにつき 205,200円（税込）
- **更新審査手数料**
  （２年・・・更新・・際・費用）　１サービスにつき 102,600円（税込）
- **認定証再発行手数料**
  （認定証・再発行・行・場合※）　１サービスにつき 10,260円（税込）
  ※事業者名称又・・・・・名称・変更

他制度	ＩＳＭＳ適合性評価制度	ＩＴＳＭＳ適合性評価制度	ＢＣＭＳ適合性評価制度	・・・・・・ﾏｰｸ制度
概要	国際的に整合性のとれた情報ｾｷｭﾘﾃｨﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑに対する第三者適合性評価制度	国際的に整合性のとれたＩＴｻｰﾋﾞｽﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑに対する第三者適合性評価制度	国際的に整合性のとれた事業継続ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ・対・・第三者適合性評価制度	JIS Q 15001個人情報保護ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ・適合・・個人情報・・・・適切・保護措置を講ずる体制を整備している事業者等・認定・・制度
対象･単位	法人 （一部組織可）	法人 （一部組織可）	法人 （一部組織可）	法人単位
適用／認定基準	JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001)	JIS Q 20000 (ISO/IEC20000)	BS 25999 ISO22301	JIS Q 15001
有効期間 （更新期間）	3年更新 （その間、通常1年・・・ｻｰﾍﾞﾗﾝｽ審査）	3年更新 （その間、通常1年・・・ｻｰﾍﾞﾗﾝｽ審査）	3年更新 （その間、通常1年・・・ｻｰﾍﾞﾗﾝｽ審査）	2年更新
開始年	２００７.１２	２００７.４	２０１０.３	１９９８.４
審査機関	指定認証機関 （JQA等）	指定認証機関 （JQA等）	指定認証機関 （JQA等）	指定審査機関 （JISA等）
取得組織等	４２０９ (2012.12)	１７２ (2013.2)	３９ (2013.2)	１２５９７ (2012.6)
取得費用	①準備：数百万～１０００万円超（ｺﾝｻﾙ活用） ②審査：50～150万円 ③更新：50～100万円	左記・・・同程度	左記・・・同程度	①準備：１００万弱～３００万円程度（ｺﾝｻﾙ活用） ②審査30万（小規模企業）～120万円（大規模企業） ③更新：22万～90万円

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅳ．今後

Ⅳ- １．普及期から展開期へ

Ⅳ- ２．ASPICの取組み

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅳ- 1. 普及期から展開期へ

- 企業情報システムのクラウド化が浸透

  クラウドサービスが市民権・得・普及・進・・いる。
  企業のICT化において・・・化・必要不可欠・位置・・・・・・

- 基幹業務系・業界特化型サービスが増加

  ・業界や業種に特化したサービスの割合・相変・・・高・・・生産・調達管理・営業 支援、セキュリティ関連の基幹業務系サービスが増加。
  ・業界特化型サービス(小売・流通・医療・介護・環境)への新サービス提供や導入が一段と進んでいる。

- クラウドやデータセンターが注目

  景気・回復傾向・受・・・・・・・・・・・・・・・・・関・・話題・増加・・関心・高・・・・・

- スマートデバイスが急増

  スマートデバイスの普及が加速するにつれ、ICT端末・・・・利活用・拡大・一方・標的型攻撃・恰好・踏・台・・・恐・・・・・情報漏洩・防止・・・・・・・・・高・・・・・急務・・・・・・

- データのオープン化

  政府・自治体・保有・・・・・・公開・・・・・・・・二次利用・・・新・・・・・・・創出・期待・・・・・・併行・・・・・・・・・・適切・利用・・・・・・・監視・・仕組・・創設・求・・れている。

Copyright © 2013, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

(1)事業者の動向

i　クラウドサービス・急成長

国内クラウド市場は、2017年度・・2兆円市場に拡大すると予想 (IDC Japan)。
内、プライベートクラウドが市場の70%を占めると予測されている。
中小事業者の売り上げが確実に伸びている。

ii　社会・業界特化型サービスが着実に増加

医療関連・金融関連・建設等社会・・・・・的・部分・関わるサービスが増加しており、社会の基幹的な機能を果たしてきている。

iii　データセンター、IaaS/PaaSが事業が進展

大手企業により積極的に展開されている。

iv　ビッグデータ・オープンデータの活用がスタート

大量・流・・・・・・収集・分析・伝送・・・・・・・構築・・・・・有効活用・・・・・基盤作りが進んでいる。

v　グローバルビジネスが本格化

ASEANを中心に、本格的な海外進出を意図したクラウドビジネスが始まる。

vi　データセンター間連携が増加

大震災を契機に、震災、BCP等の安全・信頼性を考慮したデータセンター間(自社及び他社)の連携が増加。特にBCP・観点・・非常時・電力確保・対応強化が進んでいる。

vii　省・・型・・・・・・・・・取組・進・

外気冷却方式・・・低消費電力化・・・・・型・・新・・取組・が始まる。

Copyright © 2014, ASP・SaaS クラウドコンソーシアム

(2)利用者・動向

ⅰ　着実に導入が進む情報系システム

・・・・・・・・利用者・50%近くが、業界特化型システムに導入している。一方、基幹系システムへの導入は20%程度・留・・・・・。

ⅱ　利用者の9０%がクラウドサービスに満足

コスト面・運用面・・・・利用者・90%が満足している。また、オンプレミスサービスと比較・・・利用者・60%近くがコストメリットを十分に感じている。

ⅲ　・・・・漏洩・破損時・保証・・利用契約・必要

利用者の70%以上・・・・・漏洩・破損時・保証及・保険・有無・・・・・・・・・・利用契約に盛り込む必要ありとしている。

ⅳ　利用業種・拡大

大学、地方公共団体、保険業、情報通信業、食品業、卸売業などの業種において、ASP・SaaS・・・・・・・・・・利用が進展している。なかでも、建設業・運輸業・金融・保険業・の導入が加速している。

ⅴ　比較的規模の小さい企業ほどメリットを感じている

コスト面、技術面、セキュリティ面、信頼性面で、比較的規模の小さい企業が、クラウドサービスの導入メリットを感じている。

ⅵ　新たなビジネスを創出

・・・・・特徴・生・・・自・経営革新・行・・新・・・・・・・創出・・企業・増加・

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

(3)官公庁の動向

- 政府: 新ＩＴ戦略･世界最先端ＩＴ国家創造宣言･ (H25.6.5)
- 総務省: 「ICT成長戦略･ (H25.7.4)
- 総務省: 「ミッションとアプローチ2015」(H26.8.29)

Copyright © 2014, ASP-SaaS ･クラウドコンソーシアム

新ＩＴ戦略・世界最先端ＩＴ国家創造宣言・

平成25年6月5日閣議決定

2020年までに「世界最高水準のIT利活用社会を実現する」ことを目標

政府の新IT戦略の骨子は、公共データの民間開放、ビッグデータの利活用促進、ITを活用した農業の高度化、医療情報連携ネットワークの構築、ITを活用した社会インフラの維持管理、利便性の高い電子行政サービスの提供、国・地方の行政情報システム改革、政府CIOによるITガバナンス強化

公共データの民間開放	**2013**年度中に各府省庁の公開データが一覧できるサイトの試行版を立ち上げ、**14**年度から本格運用
ビッグデータの利活用促進	個人データの利活用ルールを明確化し、年内に制度見直し方針を策定
ITを活用した農業の高度化	農業の現場データを蓄積・解析して得られたノウハウを多数の経営体で共有、農業を知識産業化
医療情報連携ネットワークの構築	医療や介護、生活支援サービスなどの組織が情報共有・連携し、効果的なサービスを提供。18年度までに全国展開
ITを活用した社会インフラの維持管理	20年度までに国内の重要インフラ・老朽化インフラの20%をセンサーを使った遠隔監視などで点検・補修
利便性の高い電子行政サービスの提供	番号制度(マイナンバー)導入
	行政から利用者に使えるサービスを知らせるコンシェルジュサービスの実現
国・地方の行政システム改革	1500ある政府の情報システムを18年度までに半減
	21年度をめどに原則すべての政府情報システムをクラウド化し、運用コストを3割減
	自治体システムのクラウド化を加速
政府CIOによるITガバナンス強化	14年度から政府のIT投資の状況を国民がチエック可能に
	受注企業が構築するシステムを特殊な仕様にすることで、他社への切り替えを難しくする「ベンダーロックイン」の解消

各発表記事より抜粋

Copyright © 2013, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

総務省・・・・・・・・・・・・2015」

総務省の課題とミッション

安倍内閣の重要課題

Ⅰ デフレから好循環拡大へ

・経済成長（24年度・25年度の成長率）

	(24年度)		(25年度)
名目GDP	−0.2%	→	1.9%
実質GDP	0.7%	→	2.3%

・雇用情勢は着実に改善（就業率(26年5月)）
- ・17か月連続上昇（57.7%）(※前年同月比)
- ・15～64歳の率（73.0%）は過去最高（比較可能な昭和43年以降）

株価		為替	
(24.11.14)	(26.7.8)	(24.11.14)	(26.7.8)
8,665円 →	15,314円	79.9円 →	101.6円

Ⅱ 未来像に向けた道筋

・まち・ひと・しごとの創生
－地方の創生と人口減少の克服－

・絶え間ないイノベーションと高付加価値な財・サービスの創出

・女性、若者をはじめ全ての人々が活躍できる社会の構築

等

Ⅲ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の成功

総務省の取組み

成長戦略の強化・深化

「実践」から「成果」へ

① 地域の活性化 「地域の元気なくして日本の元気なし」
（地域の元気創造プラン －自治体を核としたローカル・アベノミクスの強力な推進－
・地域のモノやチエを活かす、ヒトや投資を呼び込む、新しいくらしの土台を創る）

② イノベーションの創出 「イノベーションの核となるのがICT」
（スマート・ジャパンICT戦略 －世界で最もアクティブな国になる－
G空間×ICTの推進 －暮らしに新たな革新をもたらす－）

③ ICT国際競争力強化、国際展開と海外への情報発信 「日本を立て直し、世界に貢献」
（ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」）

経済再生と財政健全化の好循環

① 地方財政の健全化と自立促進
（歳入・歳出改革、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額の確保
地方財政の透明性・予見可能性の向上、地方交付税による頑張る地方の支援）

② 重層的な広域連携の推進
（地域の実情に応じた、地方中枢拠点都市圏、定住自立圏、集落ネットワーク圏等の推進）

③ 行政のICT化・業務改革、実効性あるPDCAサイクルの確立
（情報インフラの合理化・再構築、公務員の働き方の見直し、行政サービスの向上
政策評価と行政事業レビューの連携強化、政策評価の標準化・重点化）

総務省ミッションとアプローチ 2015

Ⅰ 元気をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現
○「地域の元気創造プラン」による地域からの成長戦略　○※ 地方中枢拠点都市圏等の広域連携の推進
○◇ 地域の自立促進（地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、JETの活用など）
☆ 社会保障・税一体改革の着実な推進 ※ 地方財政の健全化と自立促進
※ ICTによる地方公会計の活用促進 ※ 「ふるさと納税」の一層の拡充に向けた地方公共団体と協力した取組の推進 ※ 女性の活躍支援（女性地方公務員の採用・登用の拡大等）

2. 新たなイノベーションを創出するICT成長戦略の推進
【地域活性化】 ○ 地域の成長への貢献（農業、医療、教育、防災、交通等） ○ G空間×ICT
○ 地域のICT基盤整備（ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等）
【東京大会等（注）】 ○☆ SAQ² JAPAN Project ○ グローバルコミュニケーション計画
○ 4K・8K、スマートテレビの利活用推進
【共通基盤の実現】 ○ ビッグデータ・オープンデータの活用 ○☆ 世界最高レベルのICT基盤の実現
【ひと】○ 女性の活躍支援（テレワーク） ○ "データサイエンス"力の向上 ○ 「異能vation」プログラム

3. ICT国際競争力強化、国際展開 ※ 機動的な官民連携体制の構築 ○ 国際放送の充実強化
○ ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」

Ⅱ 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進
○※ 復旧・復興の着実な推進 ○ 被災地における消防防災体制の充実強化 ○ ICTによる復興の推進

5. 南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進
○ 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化 ○ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
○ ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化 ○ ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等 ○ 東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策 ○ 火災予防対策

Ⅲ 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入
○行政のICT化の推進、認証プラットフォームの整備促進 ○個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進

7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現
○医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等へのICTの活用

Ⅳ みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実 ○※ 恩給の適切な支給

9. ICTの安心・安全の確保 ○※ サイバーセキュリティの強化 ○☆ 安心・安全なICT利用環境の整備
○ 放送ネットワークの強靭化 ○ 災害情報共有システム（Lアラート）の高度化

10. 郵政民営化の着実な推進 ○◇☆※ 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

Ⅴ 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現
○※ 公的統計の体系的整備、国勢調査（ビッグチャレンジ）、統計オープンデータの高度化
○☆ 投票しやすい選挙制度づくりの推進 ※ 業務改革の徹底、独立行政法人改革の推進
※ 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 ※ 政策評価と行政事業レビューの連携強化等
※ 女性の活躍支援（省内意識・業務改革）

12. 地方分権改革の推進
☆ 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築 ※ 地方公務員制度改革の推進

○：予算関連 ◇：税制（特例）関連 ☆：制度関連 ※：その他
赤字はまち・ひと・しごと創生関連
（注）「東京大会等」は、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等」

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

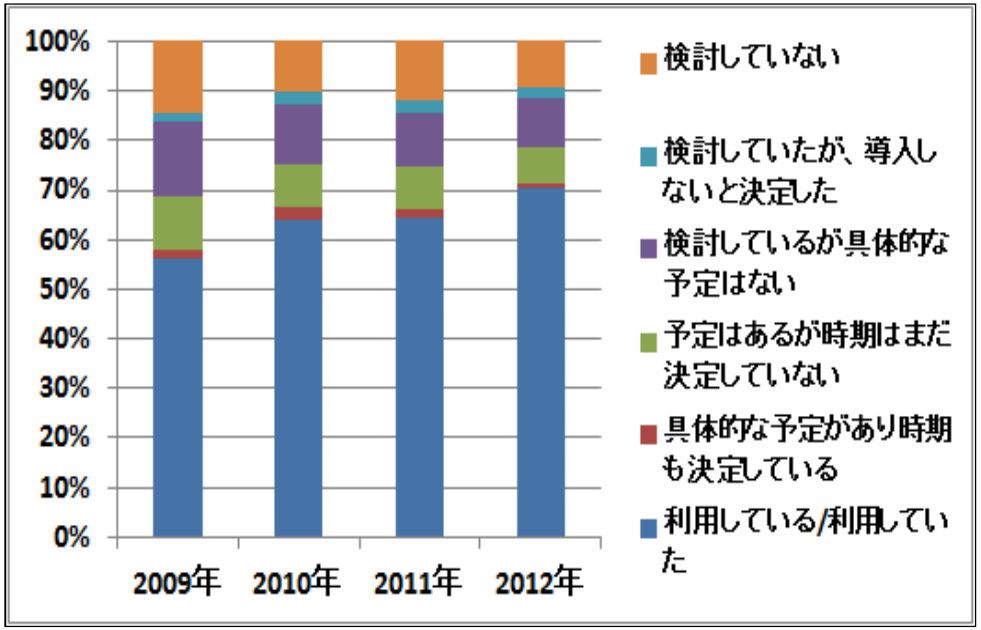
各発表記事より抜粋

(4)海外の動向

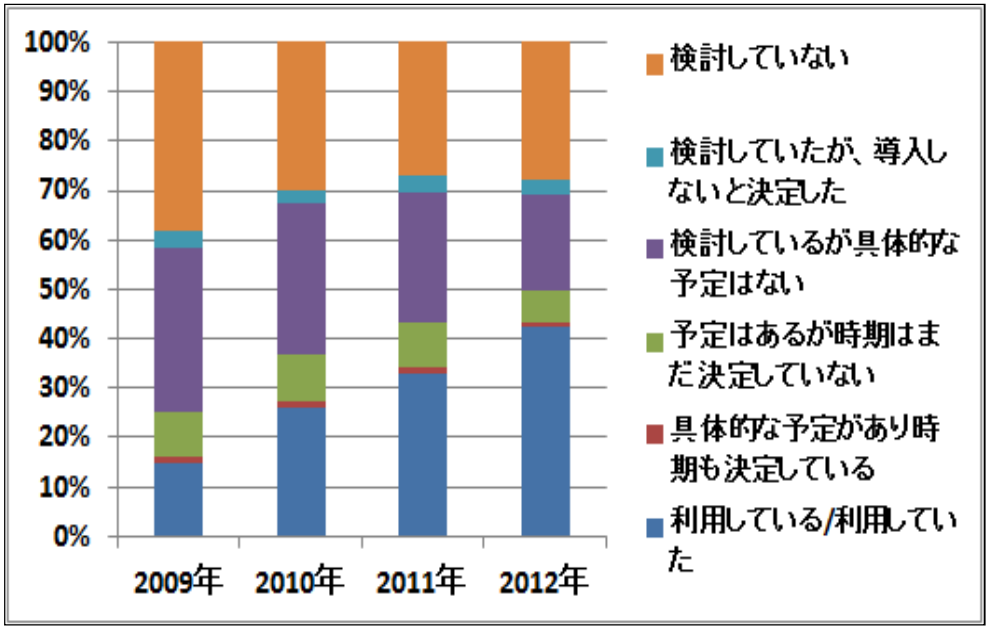
■ 米国の動向

2012年・・・・米国・・・・・・・・・・利用実績・70.6%となっており、日本での利用実績42.4%の約1.7倍となっている。

米国・・・・・・・・・・・・・・利用実績



日本・・・・・・・・・・・・・・利用実績



出典：総務省・H25年度情報通信白書・

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

Ⅳ- 2. ASPICの取組み

市場動向、政府のICT政策・民間団体・提言・現状・課題・踏・・・下記活動を推進する。

課題

1．・・・・・・・・利用者・・・・・
安心安全にクラウドサービスの提供を受
・・・・・情報・不足・・・・・
（クラウドサービスを選定する際の指針、
のクラウドサービス事業者の事業継続
性の確認等）

2．中小企業のクラウド導入は30%
未満であり 基幹系業務へのクラウド
導入も米国に比べ遅れている。

3．欧米に比べてデータ保護関連や
消費者保護関連の法整備が遅れてお
り IoT等の新技術に対する法的環境
が未整備。

4．2020年東京・・・・・・・・・・
ピックに向けて、防災 観光等、横断的
な施策が未整備。また、地方の人口
減少・歯止・・出来・・・

5．各分野へのクラウドサービス、イン
フォマティクス・クラウドサービスを推進す
る上での指針が整備されていない。

施策

Ⅰ．安全・安心なクラウドの普及促進

Ⅱ．クラウドによる社会インフラ構築のための指針・ガイドの策定

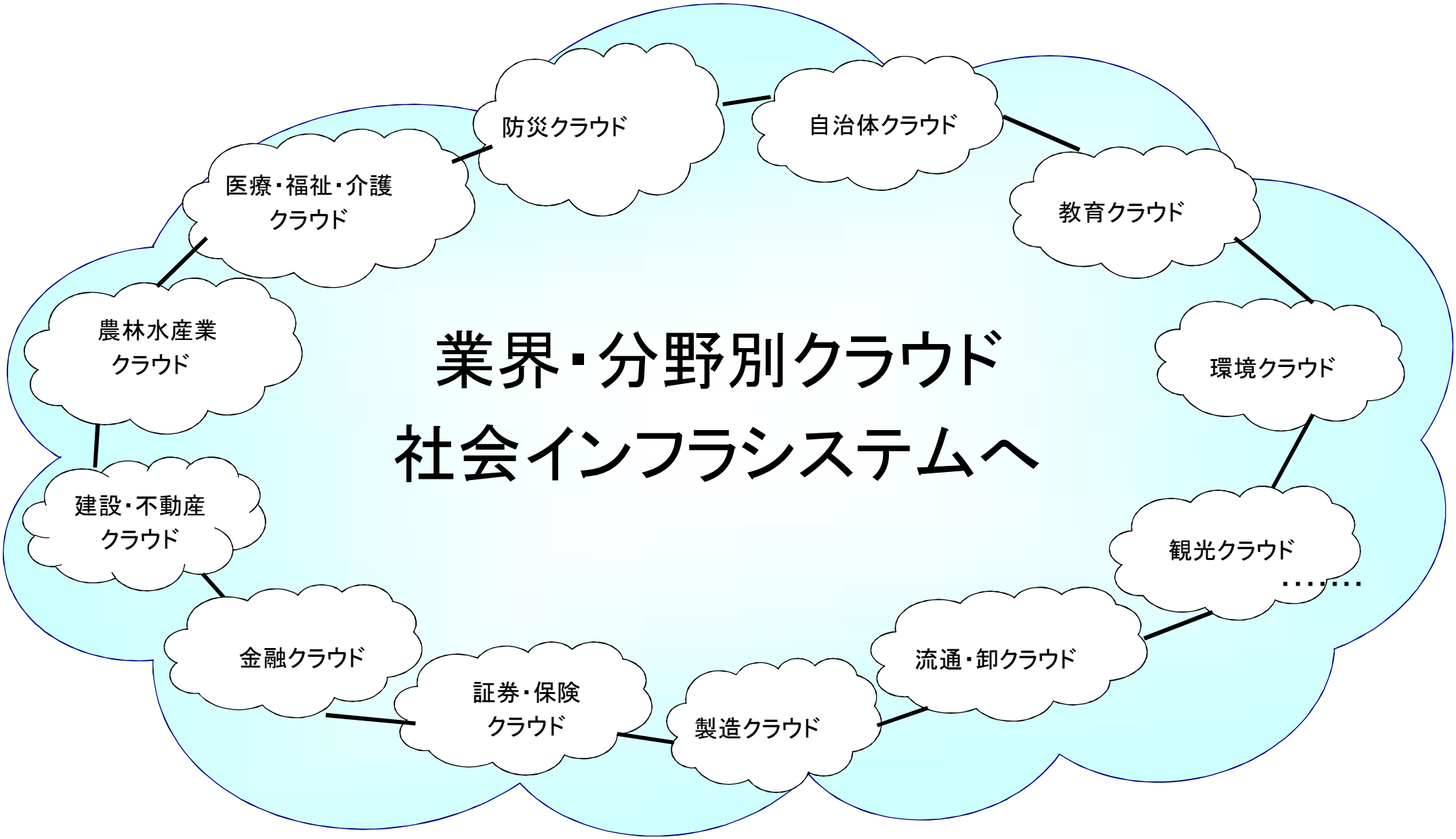
Ⅲ．地域創生のための施策展開

Ⅳ．オリンピック・パラリンピックに向けた施策

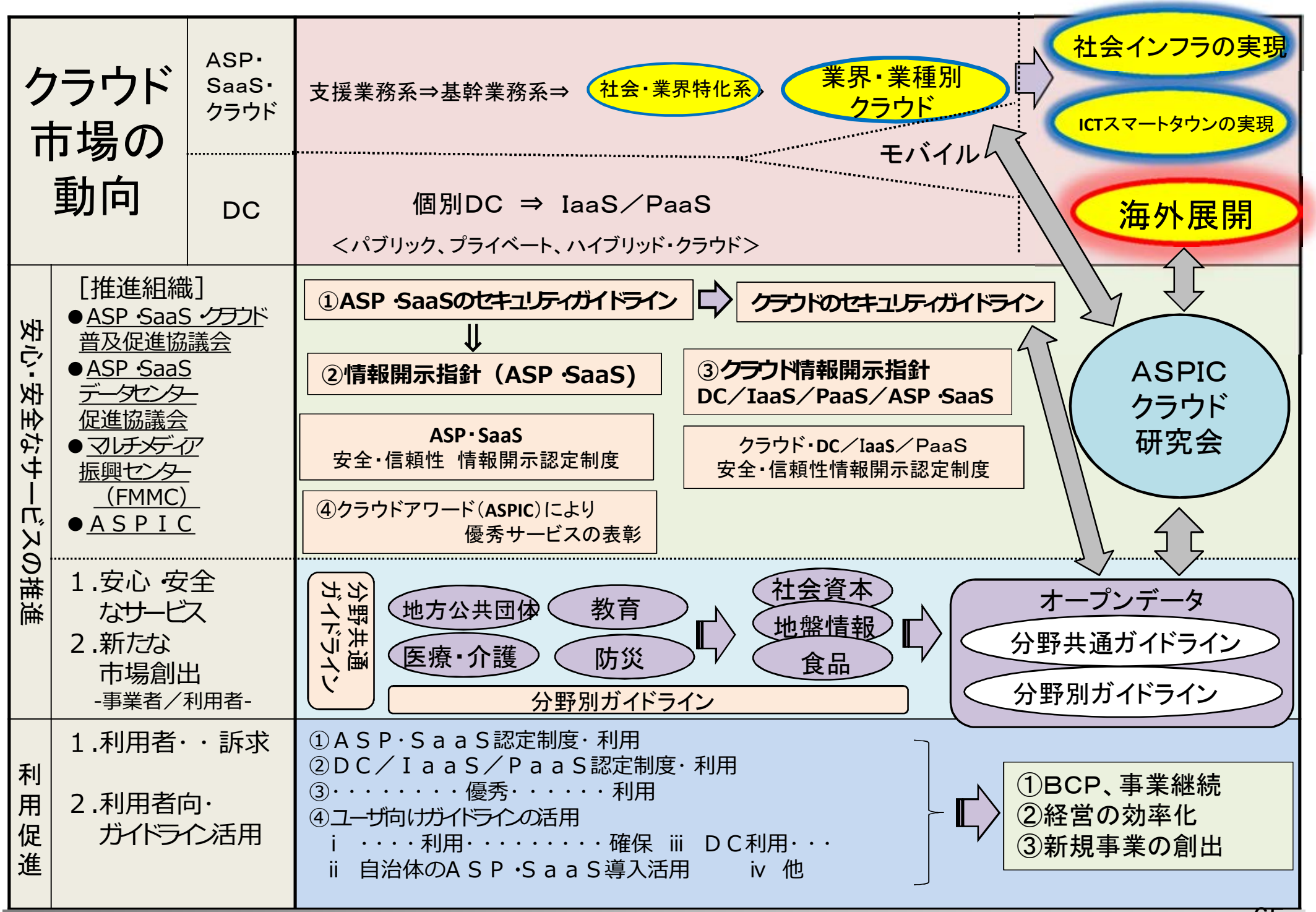
Ⅴ．会員ビジネスの拡大・強化

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

クラウドサービスの社会インフラシステムへの発展



Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム



Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

ASP-SaaS-Cloud
CONSORTIUM

ASPICは、クラウド・ASP・SaaS市場の展開を積極的に推進しています。
皆様のご活躍の場として、ASPICをご利用ください。
まだ会員でない方は是非ご入会をお願い致します。
ASPICは皆様のお役に立てるよう、一層努力してまいります。

ASPIC事務局　ＴＥＬ　03（6662）6591
メール　office@aspicjapan.org

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

参考資料

A- １． 新聞記事分析

A- ２． アワード分析

A- ３． 情報開示認定サービス分析

A- ４． 官公庁資料

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

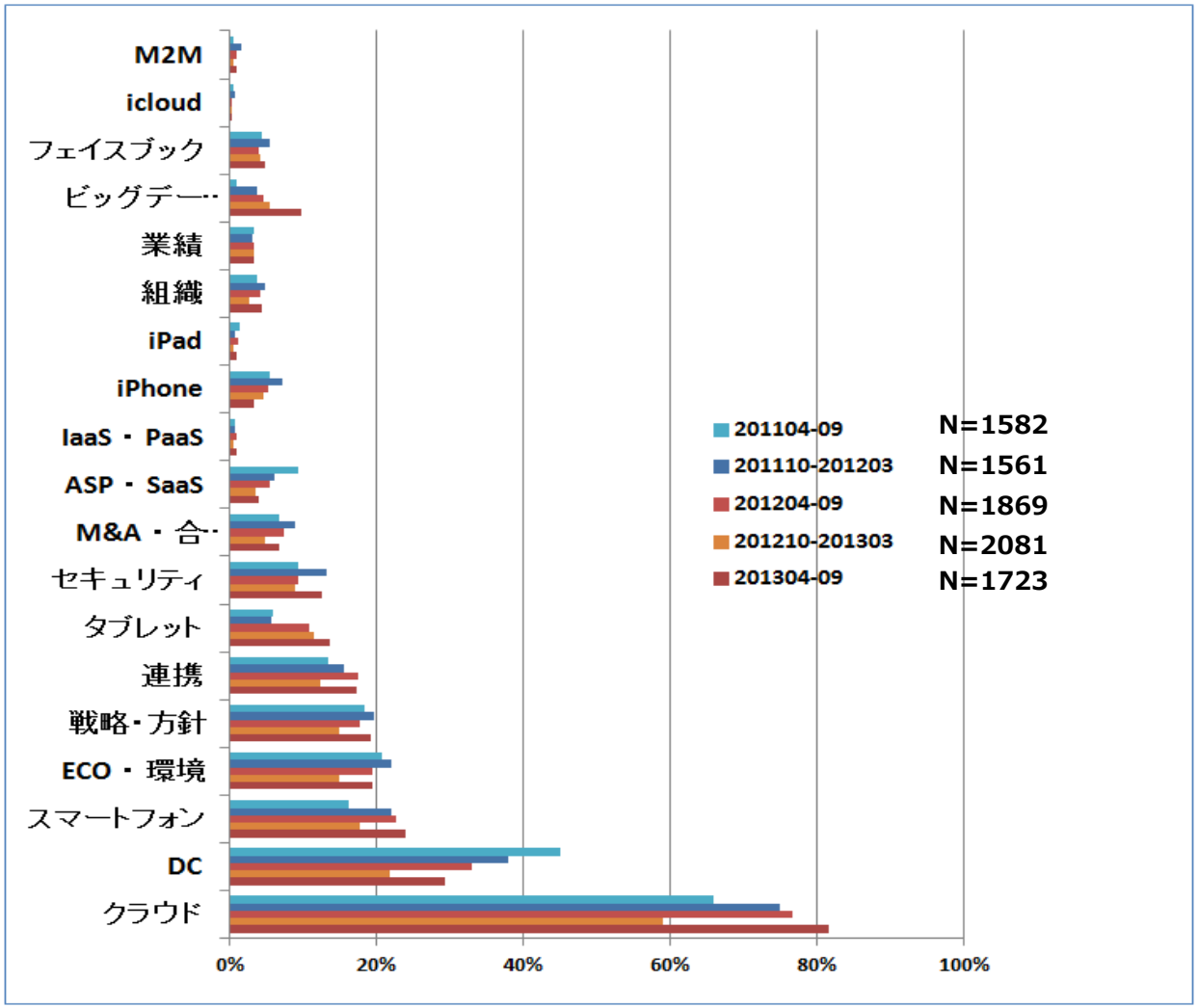
A-１．新聞記事分析（その１）

① 【キーワード別頻出割合】

■ 国内経済・回復傾向・反映・・・・2012年後半・・ASP・SaaS・クラウドに関係するキーワードの頻出が急増している。
・・中・・・・・・・・・・・関係・・話題・大半・占・・・・・・・・・・・市民権・得・普及・進・・・・・・・窺・・・

■ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・利活用・絡・・・・・・・関・・関心・増加・・・・

ASPICがクリッピングした新聞記事（2011.04～2013.09）より代表的なキーワードを抽出



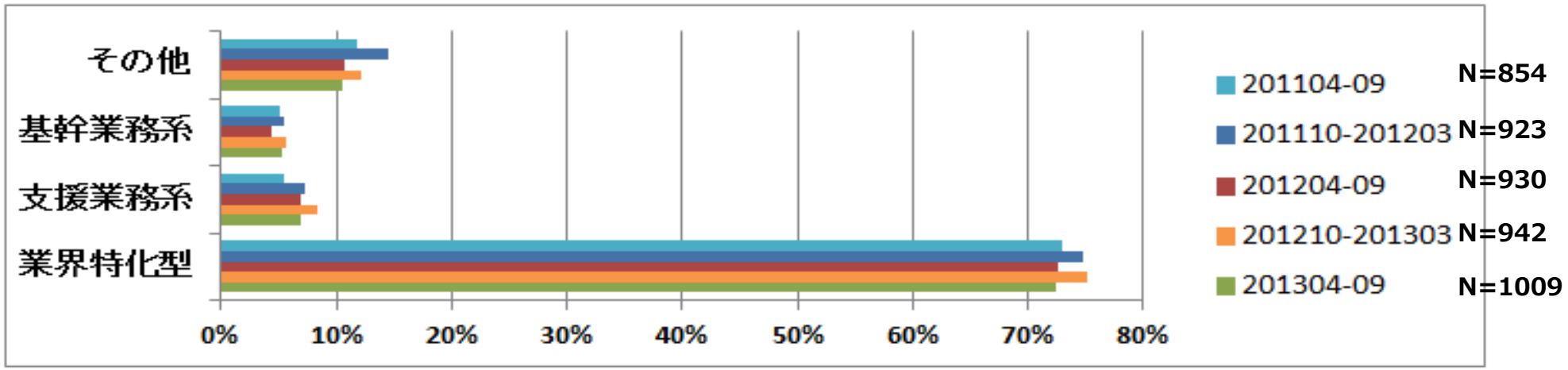
Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

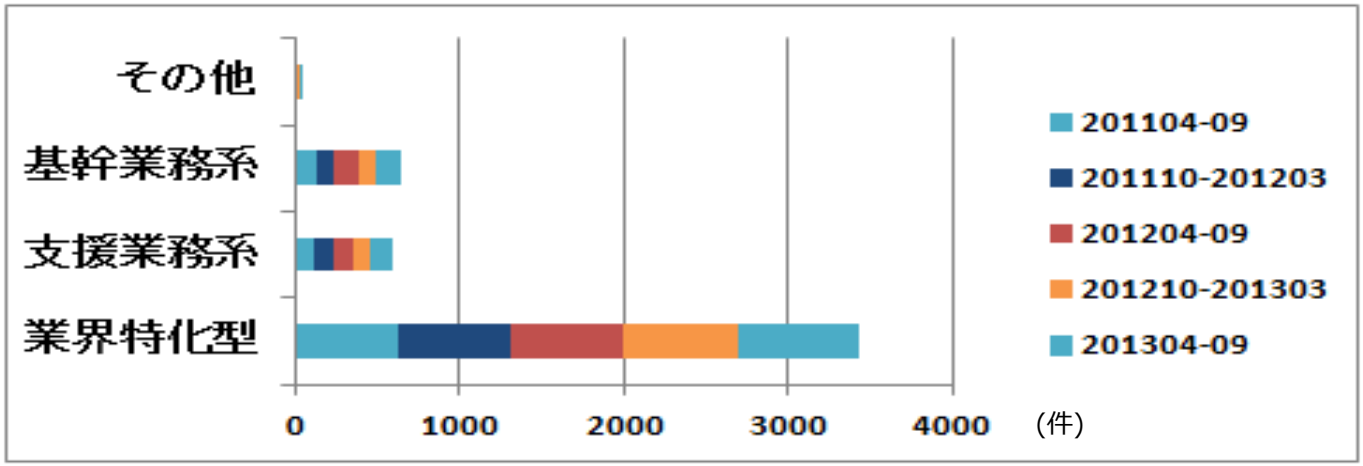
A- 1. 新聞記事分析（その2）

② サービス体系別割合】

■ 業界特化型・・・・・ 比率・ 高・全体・ 80%近くを占める傾向が続いている。
■ 2012年後半・・・基幹業務系・・・・・ 微増・・・・・・件数・・ 支援業務系・・・・・ 逆転・・・・・・

※その他
セミナーイベント情報など



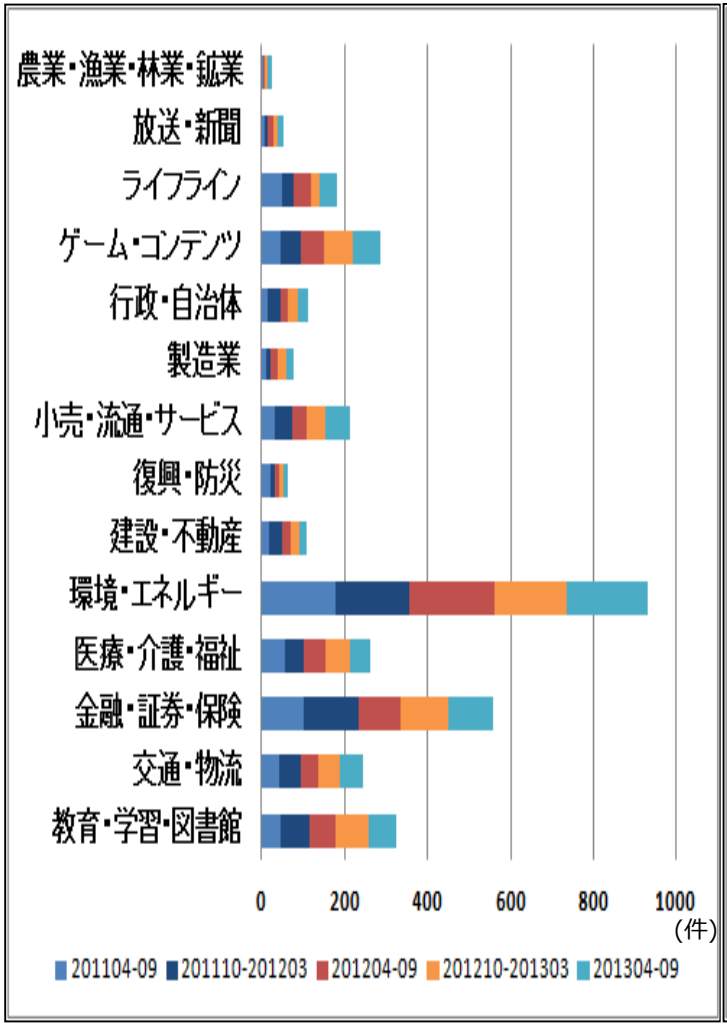


Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

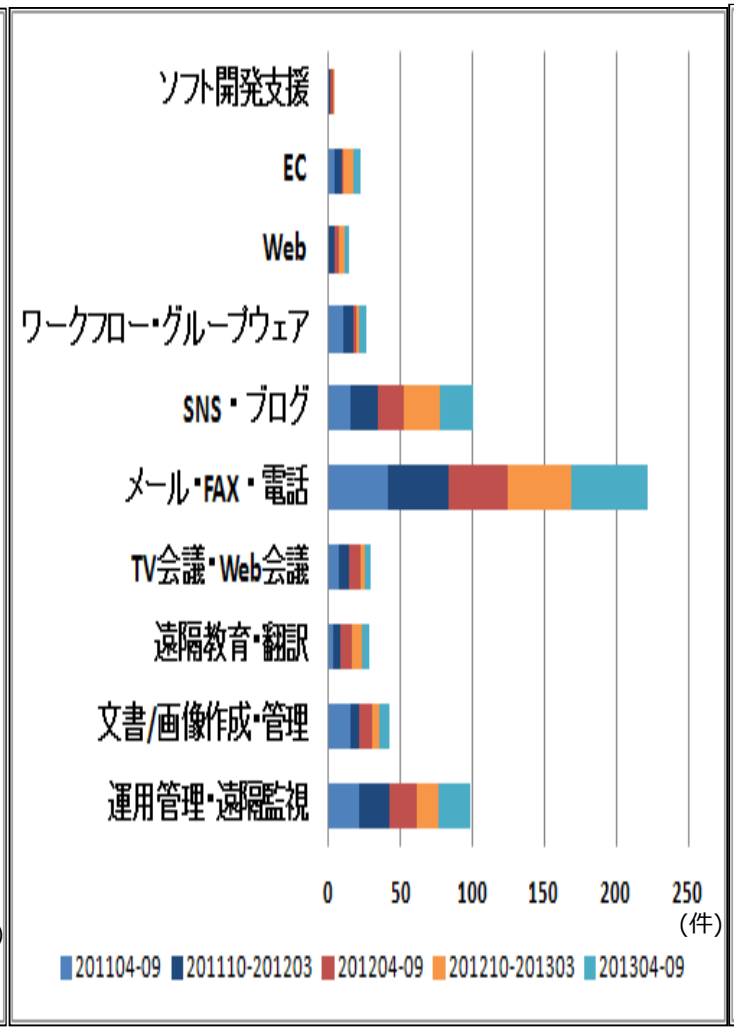
A- 1. 新聞記事分析（その3）

③【各体系毎のサービス割合】

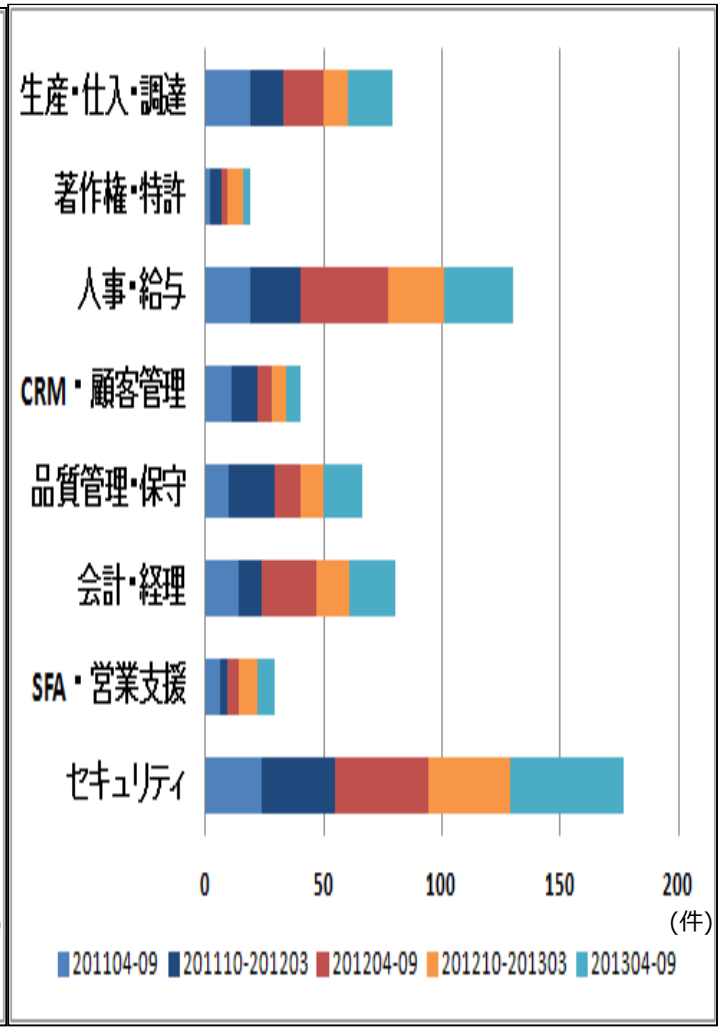
- 業界特化型では、環境・エネルギー関連サービス、金融・証券・保健関連サービスが急増している。
- 支援業務系では、メール・FAX関連サービスが多数を占めているが、SNS関連や運用管理サービスの伸びが著しい。
- 基幹業務系では、セキュリティ関連サービスの伸びが著しく、基幹業務系サービス全体の40%近くを占めている。



業界特化型



支援業務系



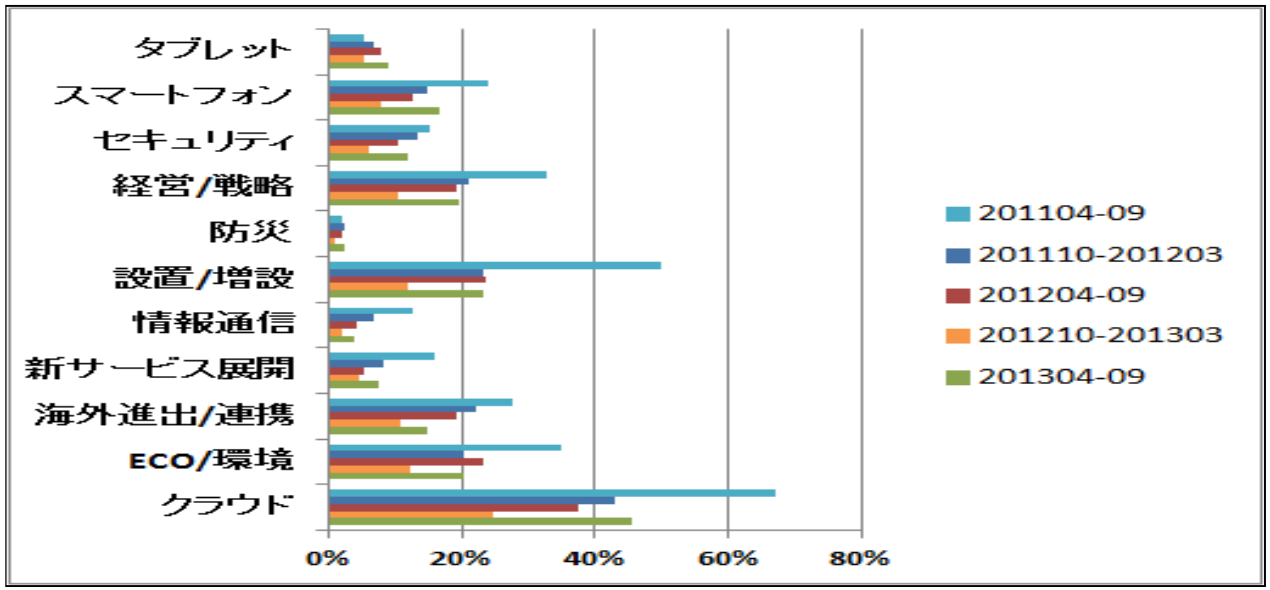
基幹業務系

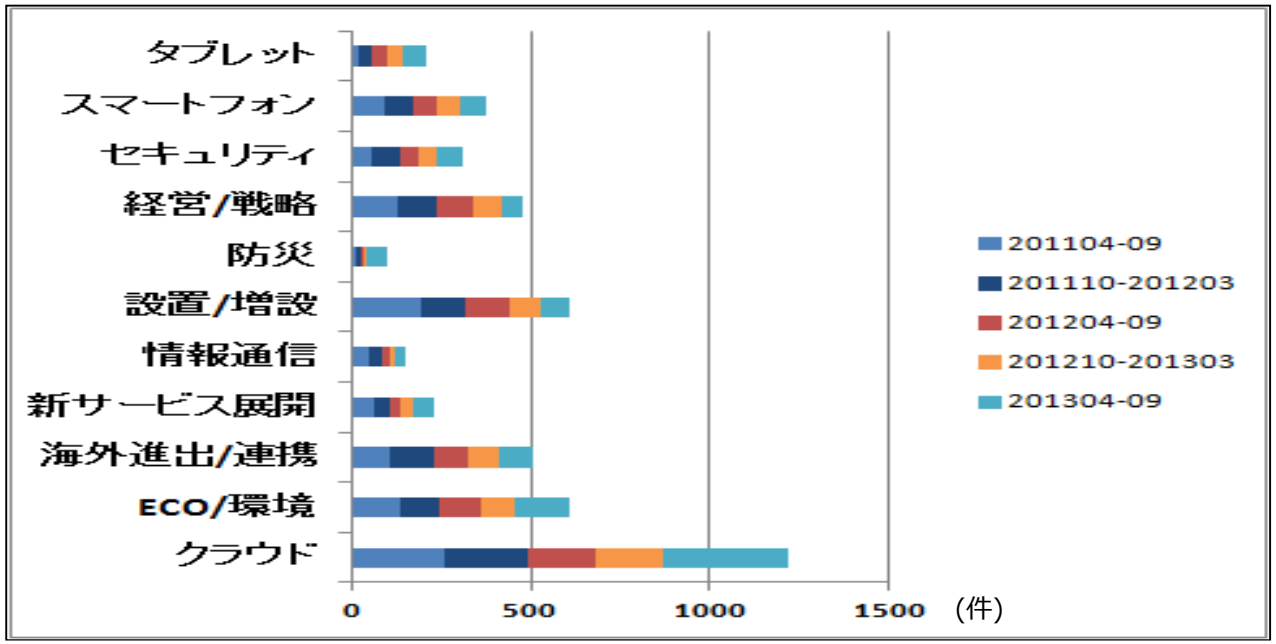
Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A-１．新聞記事分析（その４）

④【データセンターに関する記事内訳】

■ クラウドや新規設置等の話題が大半を占めている。





(注)上記クラウドにはIaaS、PaaSを含む

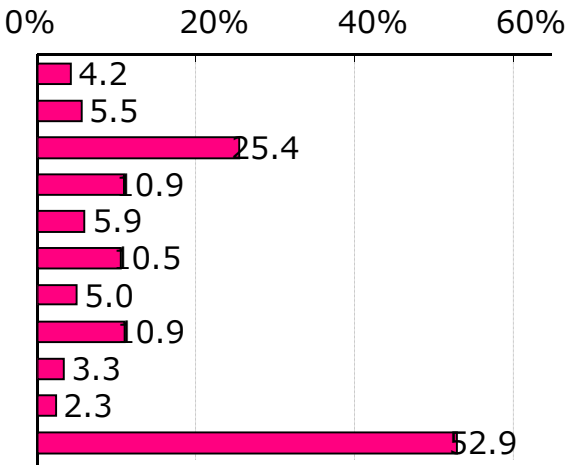
Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A－１．新聞記事分析（その5）

導入前・不安・・・・・・・・情報・・・・・・障害対応等・・・・・他方・
導入後では、それらがむしろ満足に変わるケースが多い。

未利用者・抱・ASP・SaaS・クラウドサービス・対・・不満点・不安点（複数回答）

		実数	%
全体 (n=2725)		2725	100.0
01	・・・・・・・・・・・・・・不充分・・・	114	4.2
02	事業者・経営基盤・貧弱・・・・・・・継続性・不安・・・	150	5.5
03	初期費用・運用費用等・・・・面・不安・・・	692	25.4
04	カスタマイズが難しい	297	10.9
05	・・他・機能面・・使・勝手・品質・不安・・・	161	5.9
06	・・・・・・環境・障害・発生・・・利用・・・・・・	286	10.5
07	・・他・障害対応面・不安・・・	135	5.0
08	情報セキュリティ面で危険を感じる	298	10.9
09	サービス事業者の社内体制や社員教育に問題がある	90	3.3
10	その他	63	2.3
11	よく分らない	1442	52.9



利用者・ASP・SaaS・クラウドサービス・・満足度　（満足・・・・利用者・割合）　（単位：%）

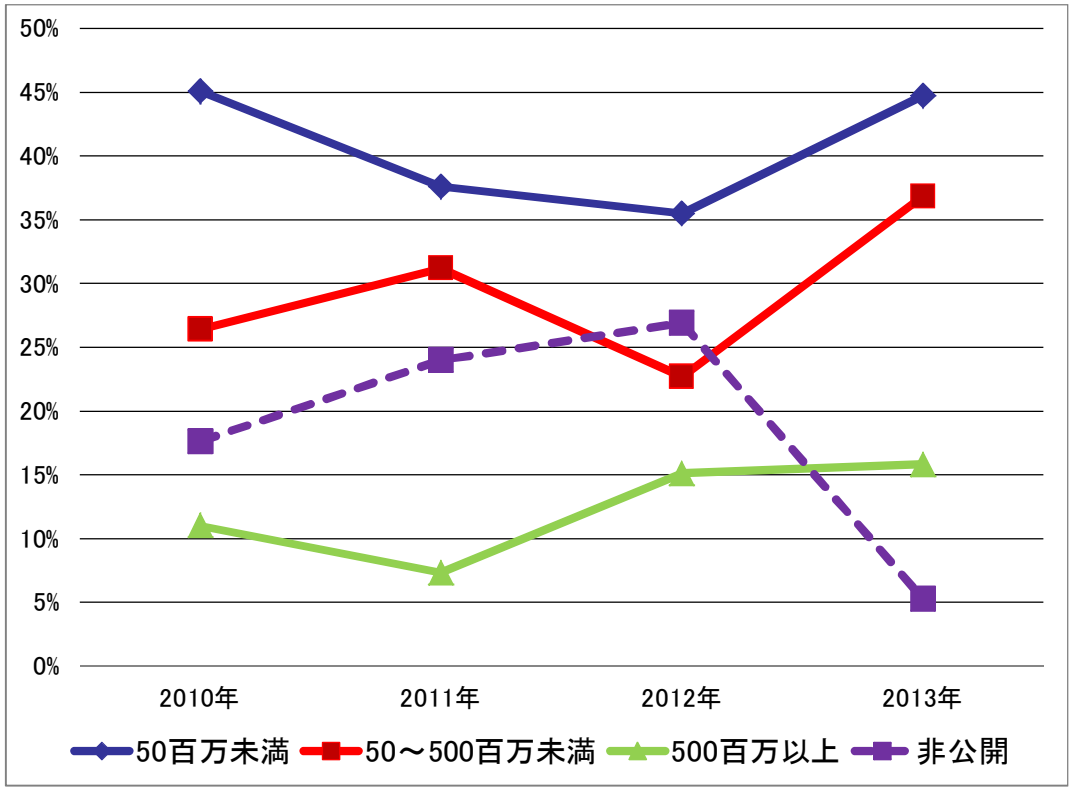
評価項目	基幹業務系アプリケーション（n=287）	支援業務系アプリケーション（n=267）	業界特化系アプリケーション（n=214）	PaaS（HaaS等を除く）（n=149）	HaaS等（n=26）
初期費用の安価性	76.3	80.5	73.8	70.5	73.1
運用費用の安価性	67.6	74.2	70.1	71.1	69.2
セキュリティ面の信頼性・安全性	76.7	81.3	78.5	77.9	73.1

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

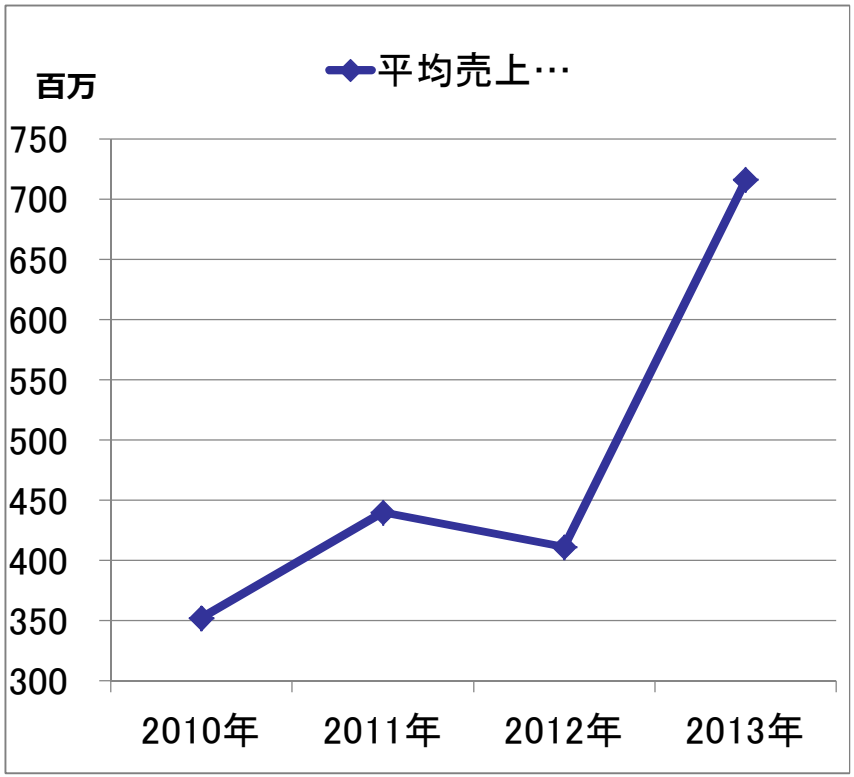
A-２．アワード分析（その１）

アワードに応募したＡＳＰ・ＳａａＳ部門に・・・・・・・年間売上高(4年間・平均)は、５千万円未満が約40%、５千万円～５億円・約29%、５億円以上は約12%・・・・・景気回復傾向・受・・・・2013年度・・一転・年間売上高・増加・転・・・

アワード・エントリーサービス年間売上高推移



平均売上高推移

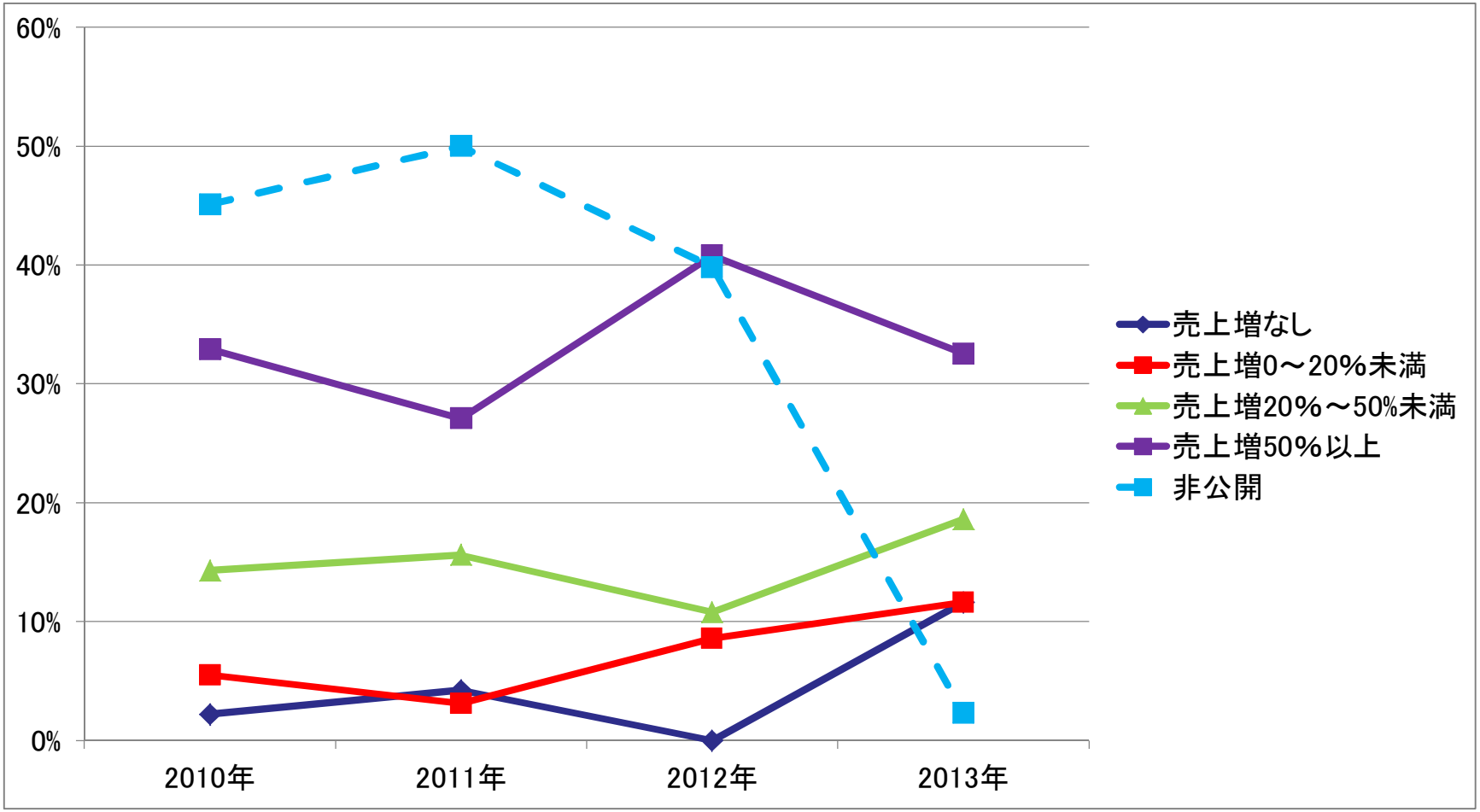


Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A-２．アワード分析（その２）

アワードに応募したＡＳＰ・ＳａａＳ部門に・・・・・・・年間売上伸・率・・
５０%以上・伸・率・最・多・・全体・30%～40%を占めている。全体に増加傾向・・・・高・伸・率・示・・・・・言・・・

アワード・エントリーサービス年間売上伸・率推移

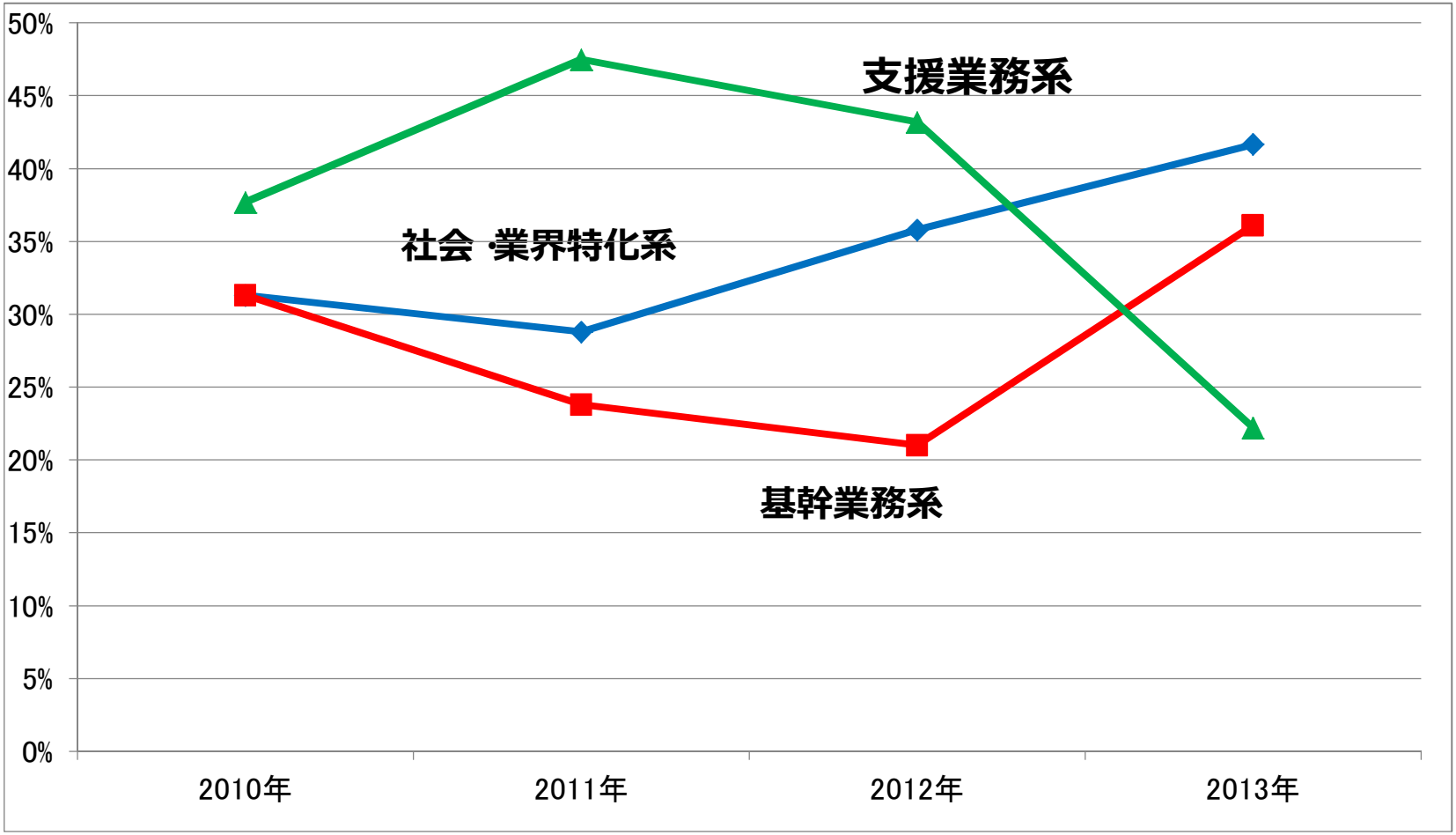


Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A-２．アワード分析（その３）

基幹業務系及び社会・業界特化系のアプリケーションが急増している。

一方、支援業務系は減少傾向にある。

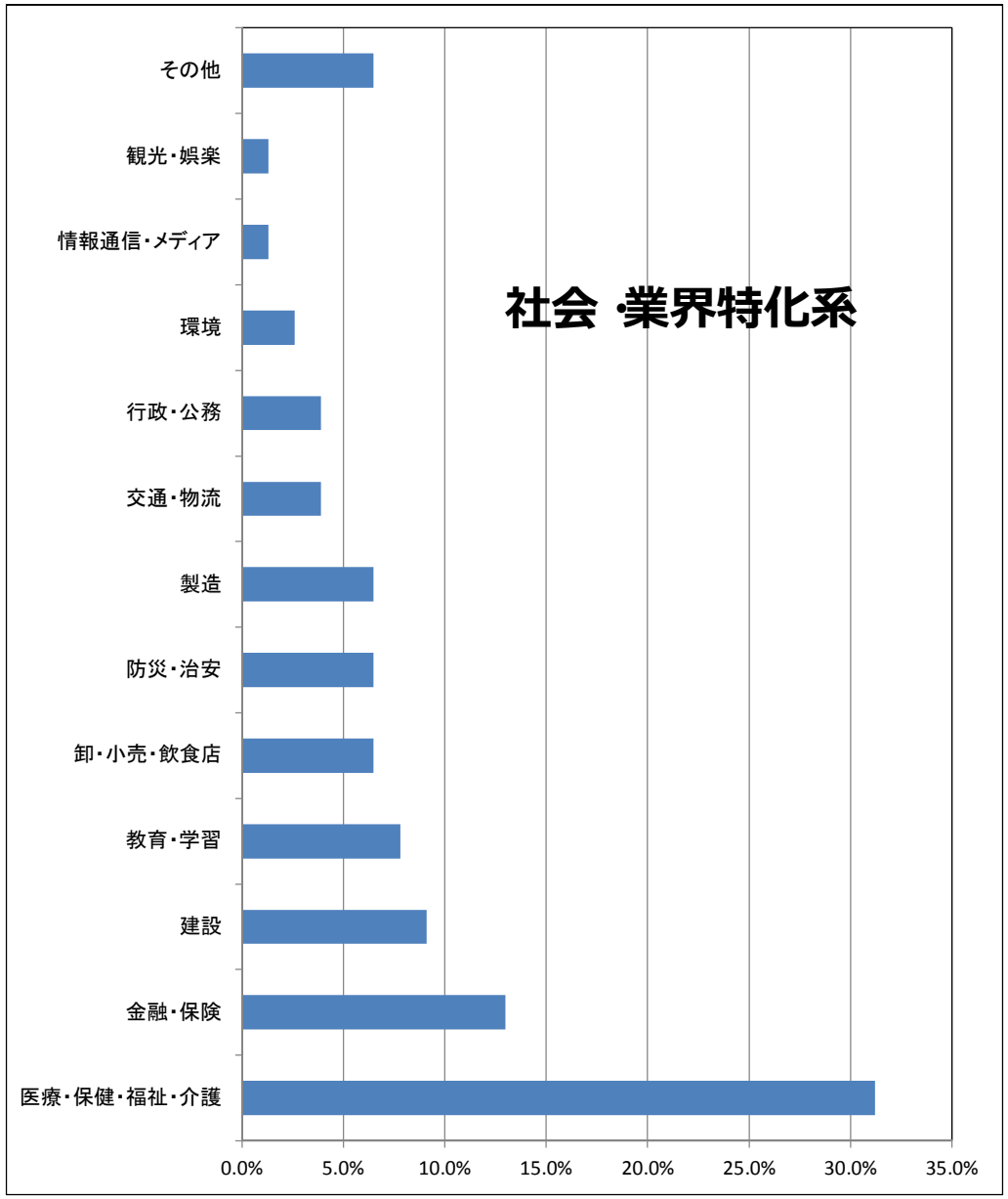


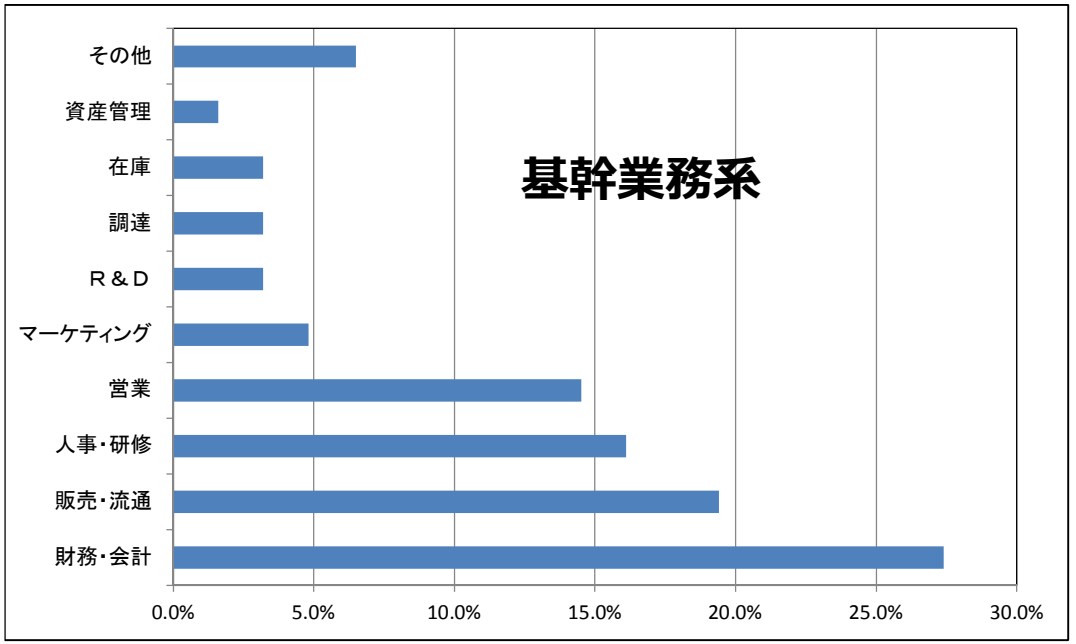
Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

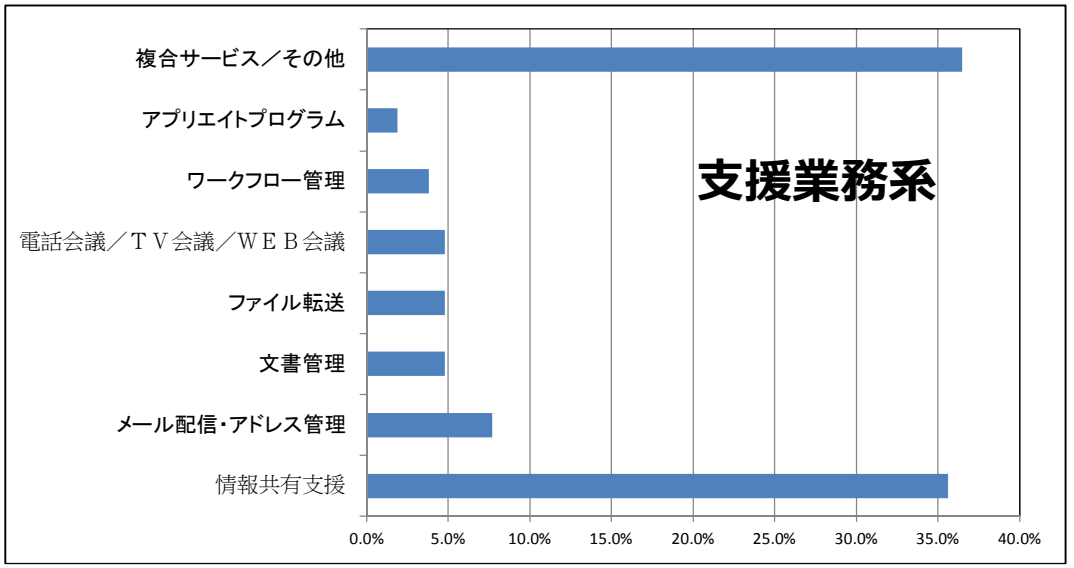
A-２．アワード分析（その４）

社会・業界特化系・・広範・業種・・・・・・提供・進展・医療・金融・建設等社会・・・・・・・根付・・・・・

基幹業務系・・中核的・業務・展開・広・・・支援業務系・・・情報共有・・・・・文書管理等・浸透・・・・・





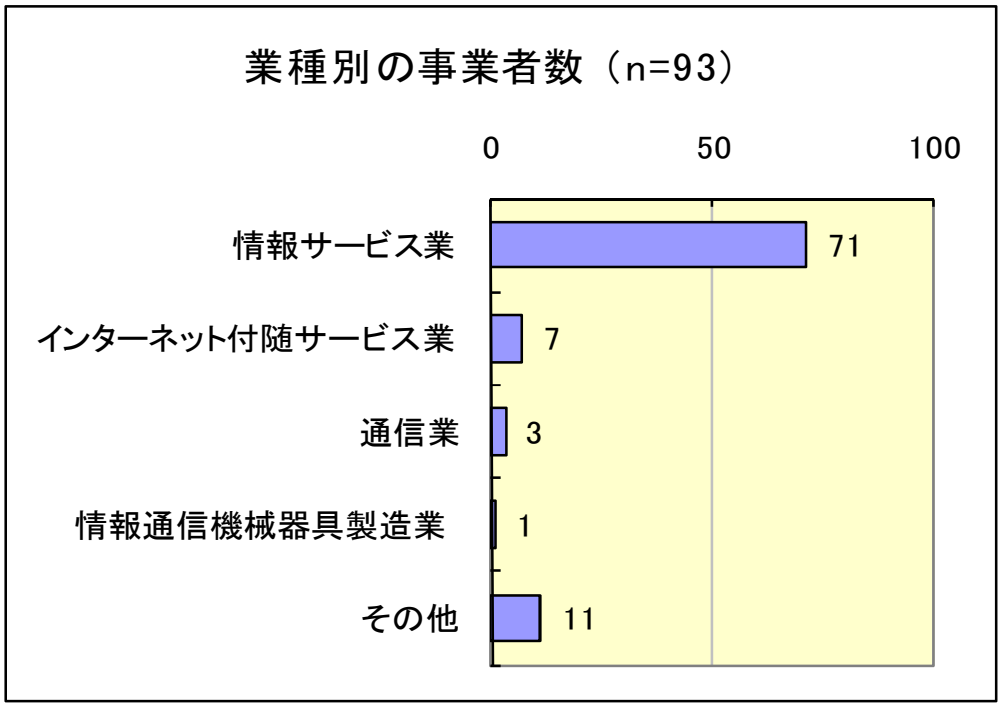


Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A-３．情報開示認定サービス分析（その１）

1. 情報サービス業の事業者が全体の3/4

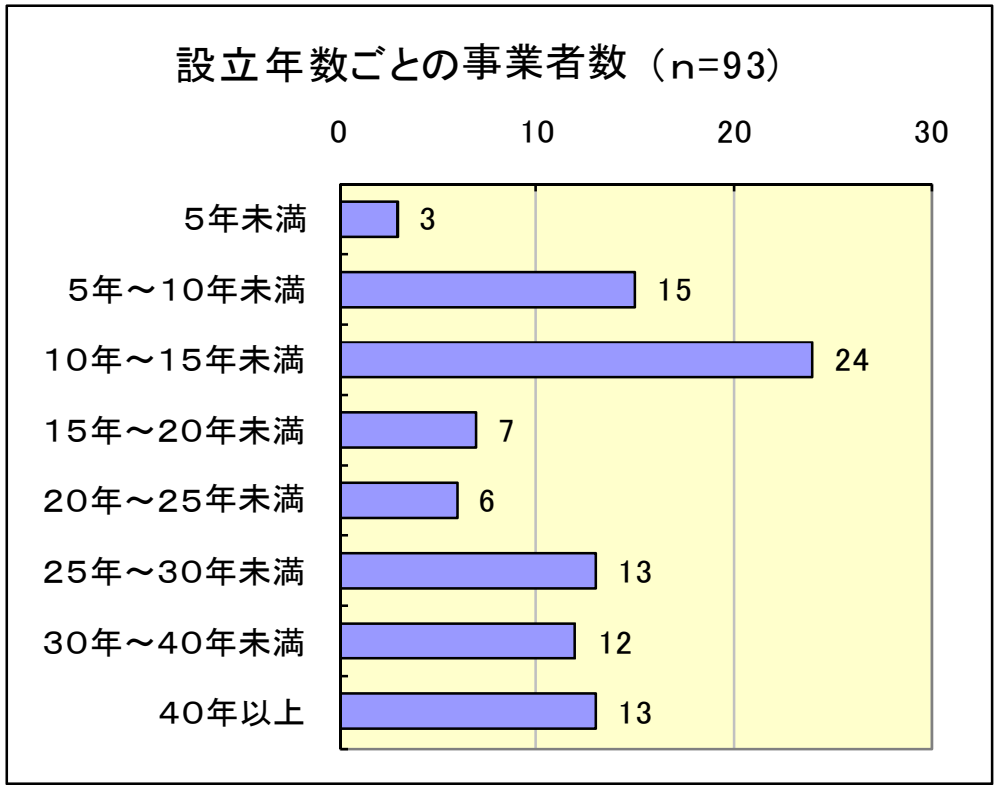
基幹事業が情報系の事業者が大半であるが、情報系でない“その他”の分野事業者も12%存在している。



（注）総務省　統計局　日本標準産業分類（平成19年11月改定）による大分類G-情報通信業を中分類をもとに情報系を分類し、それらに属さないものをその他とした。

2. 事業者・設立年数・様々

15年未満・事業者・約45%、15年・超え40年以上・・・・多様・事業者・・・認定申請がなされている。



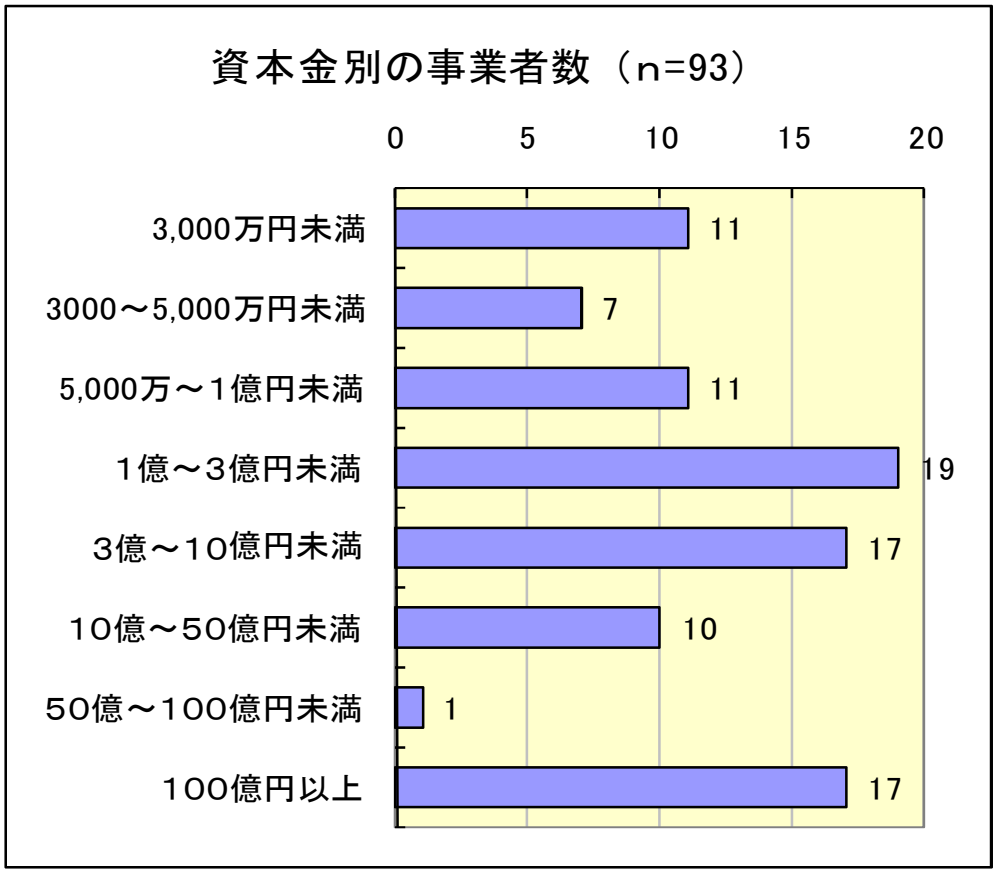
【FMMC認定サイト(http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/)・公開資料・・作成・2011年6月現在】

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A-３．情報開示認定サービス分析（その2）

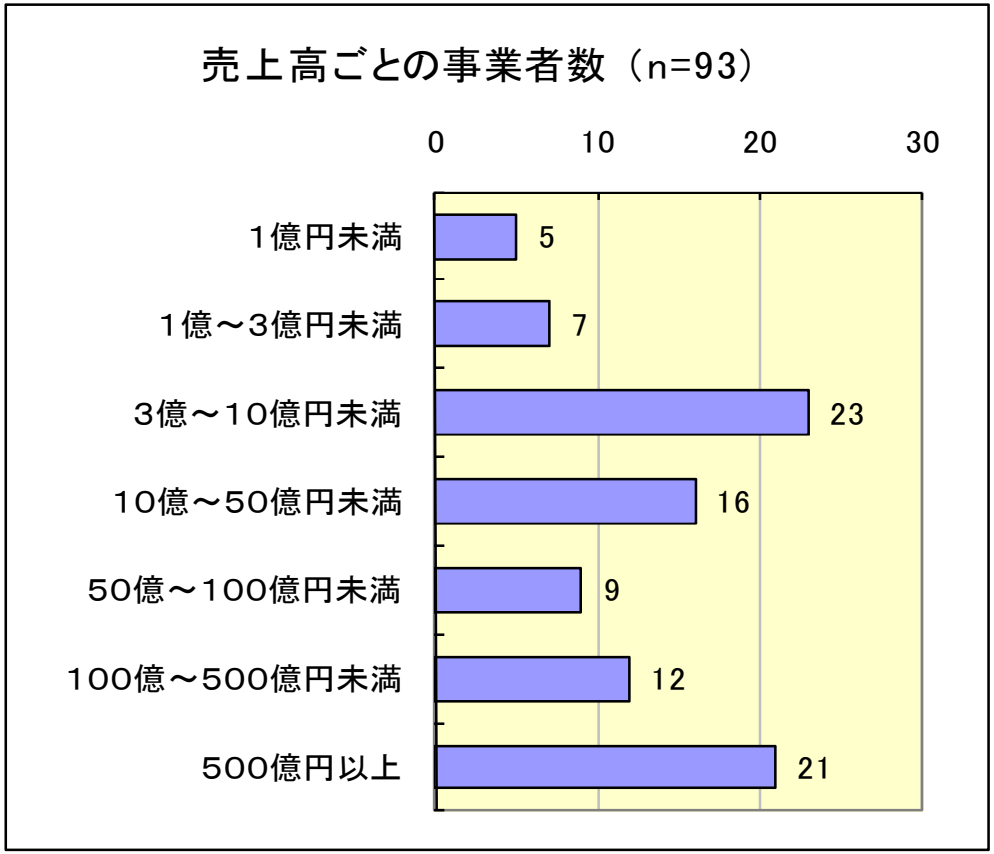
3. 資本金・・・・企業規模・中小・ら大手まで様々

3000万円未満が12%、100億円以上が18%であり 1億～10億円の事業者が約4割となっている。



4. 売上高も様々だが凡そ堅調

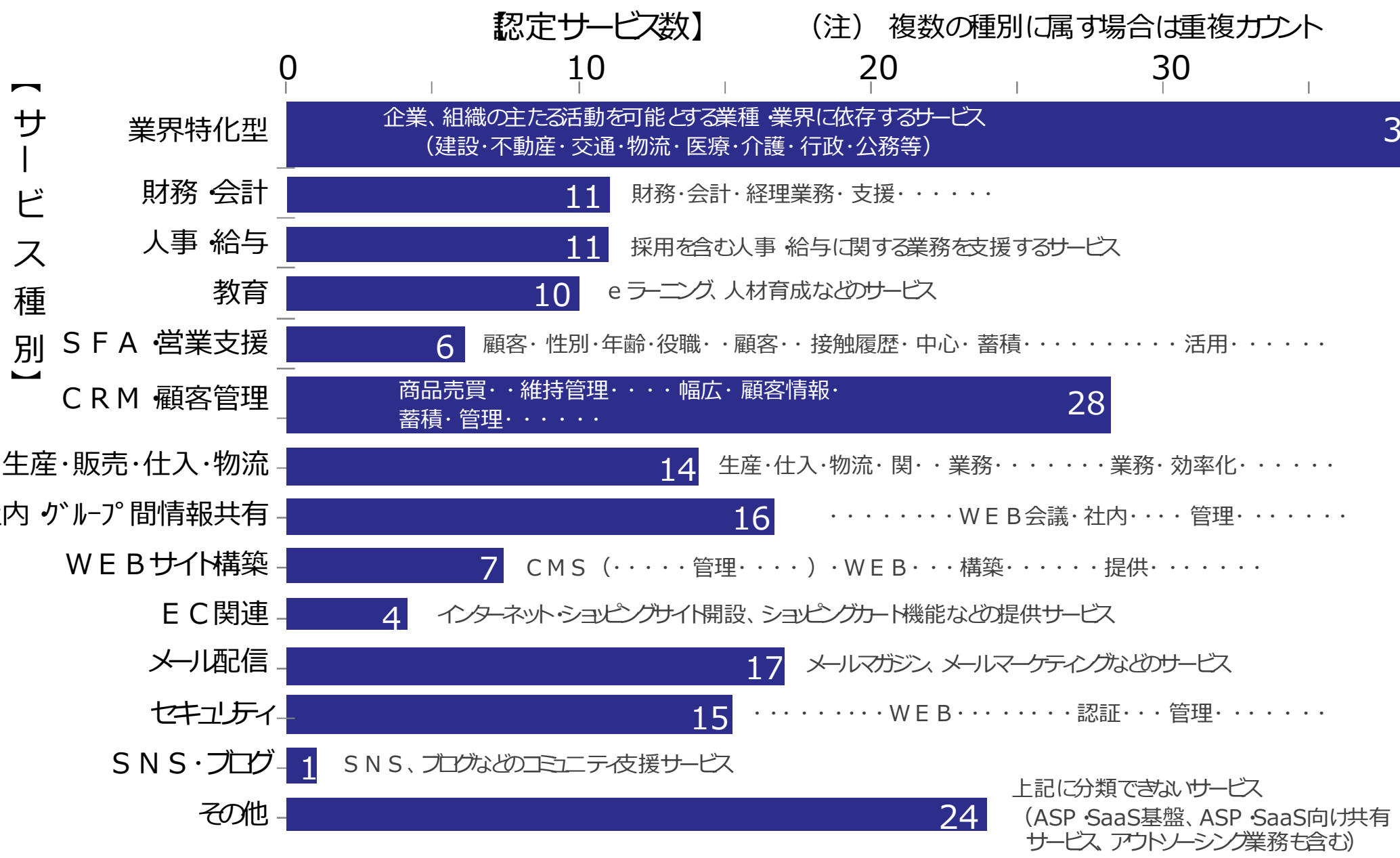
3億～50億円の売上高の事業者が多く全体の42%だが、他方、1億円未満の小規模事業者も活躍している。



【FMMC認定サイト(http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/)・公開資料・・作成・2011年6月現在】

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A-３．情報開示認定サービス分析（その3）



【FMMC認定サイト(http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/)・公開資料・・作成・2012年3月現在】

Copyright © 2014, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム

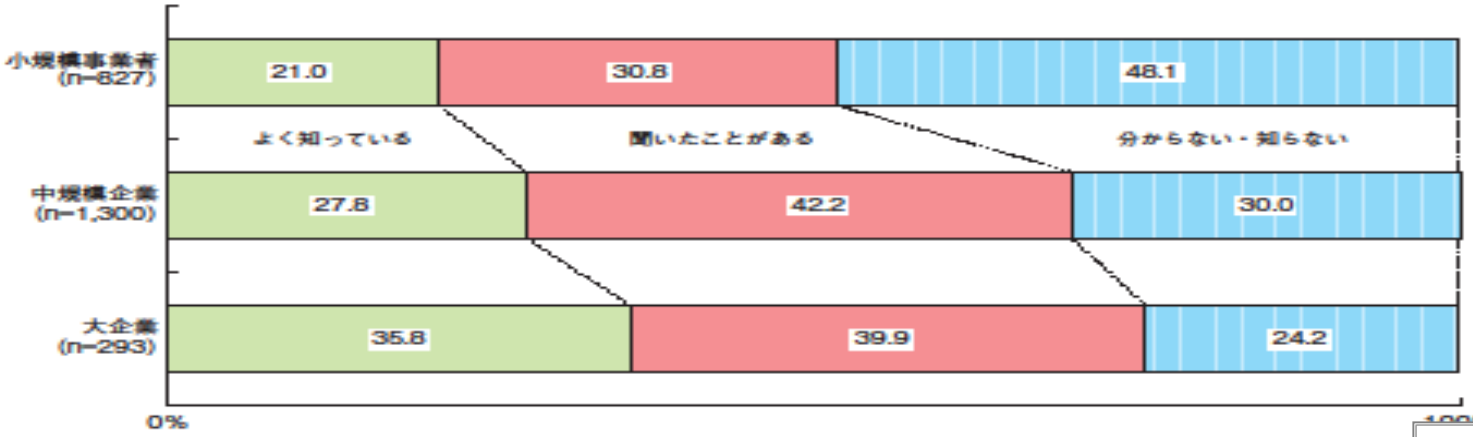
A-4. 官公庁資料（・・1）

企業経営者の６０％近くがクラウド・コンピューティングを認知している。

・・・・・・・・・・利用・・・・企業・着実・増・３０％近・・・・・・・

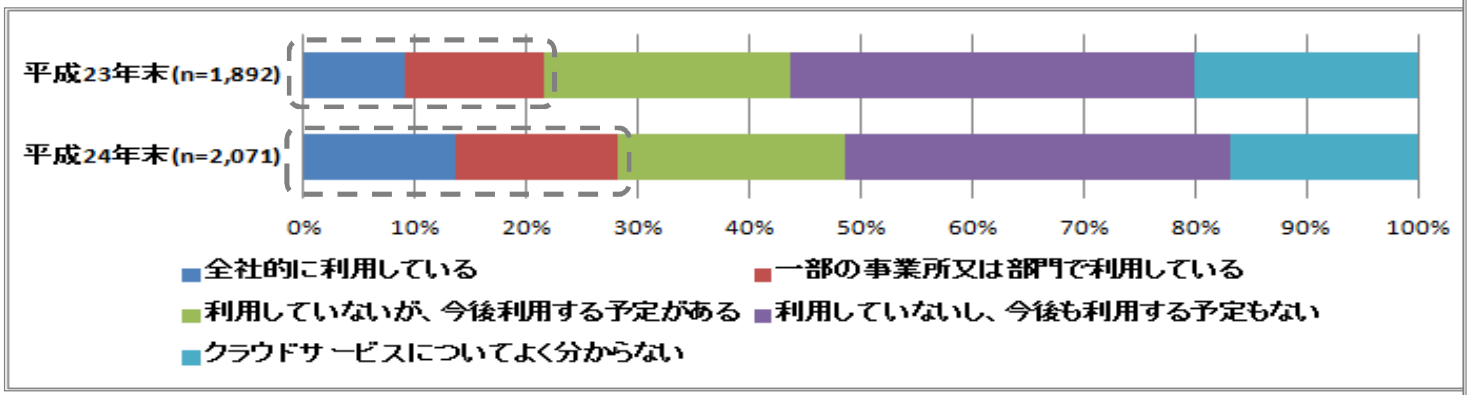
が、認知されている程には導入が進んでいない。

【・・・・・・・・・・・・・・経営者・認知度】

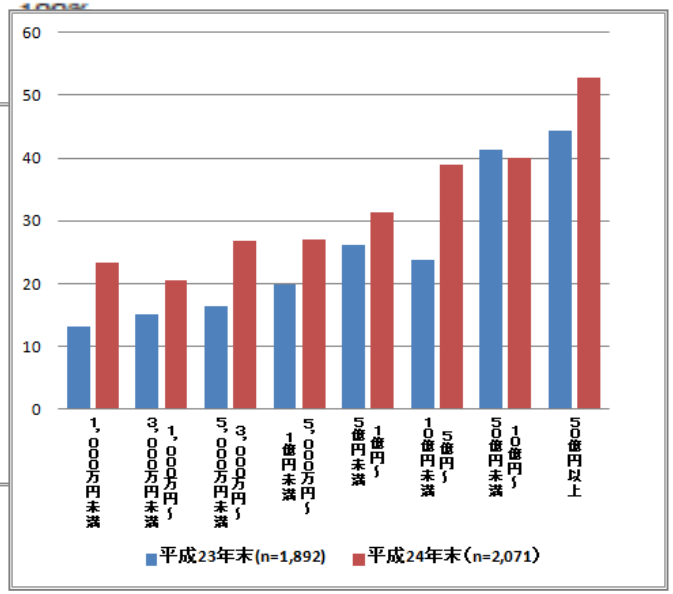


出典：2012/11
三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱

【・・・・・・・・・・・・・・利用状況】



出典：総務省・平成25年度版 情報通信白書」

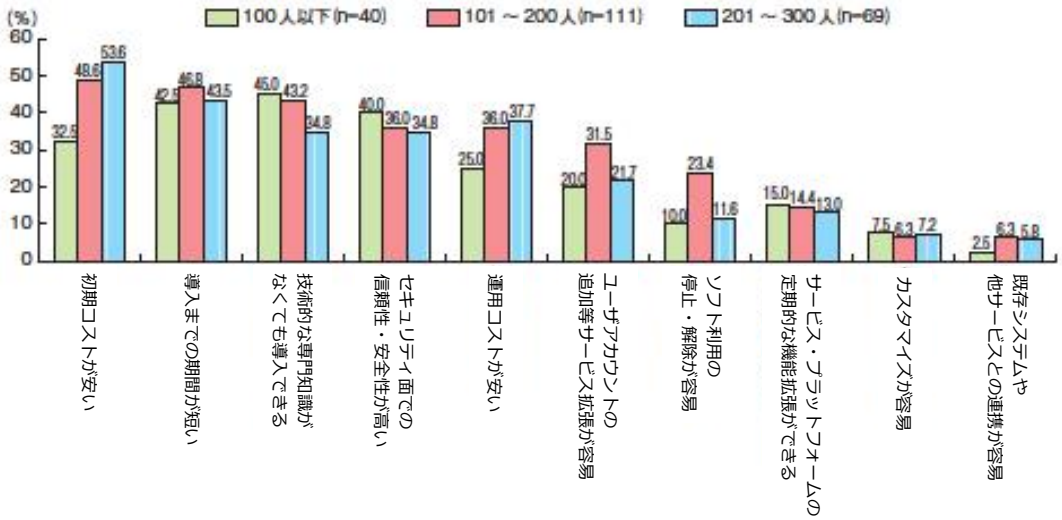


Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A-４．官公庁資料（・・２）

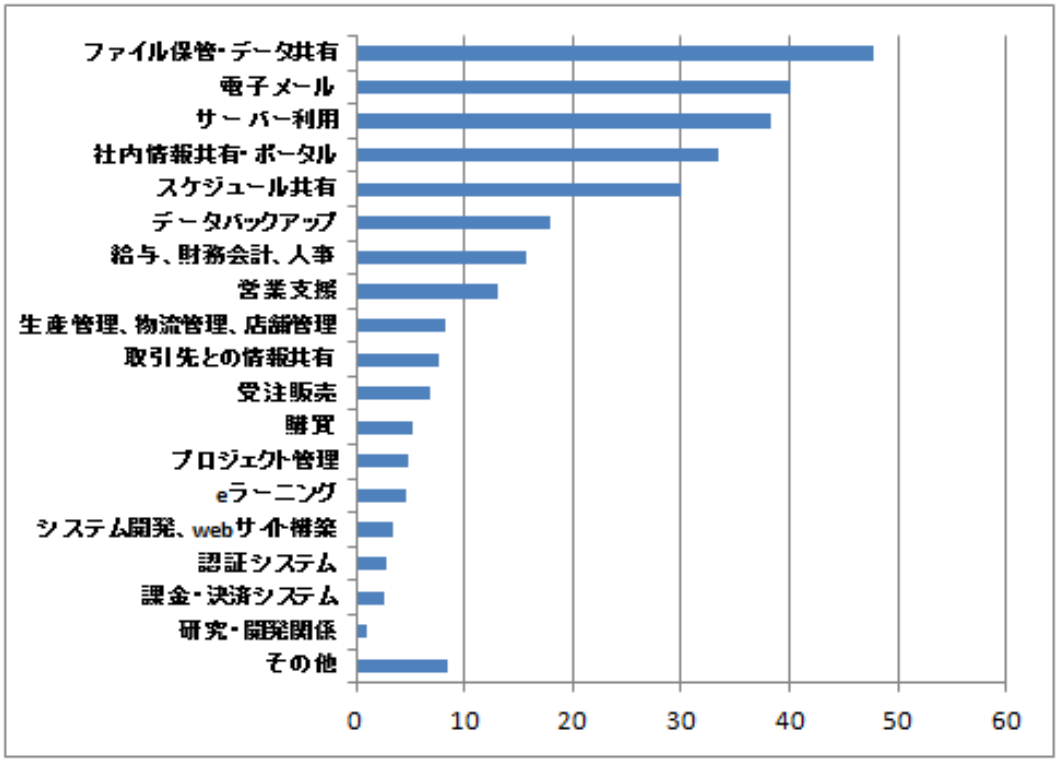
比較的規模の小さい企業ほど 技術的な面やセキュリティの信頼性・安性面で導入のメリットを感じている。

【・・・・・・・・・・・・・・・・ 導入・利用・・・・・】



出典: 2013年版　中小企業白書

【・・・・・・・・・ 利用内訳】

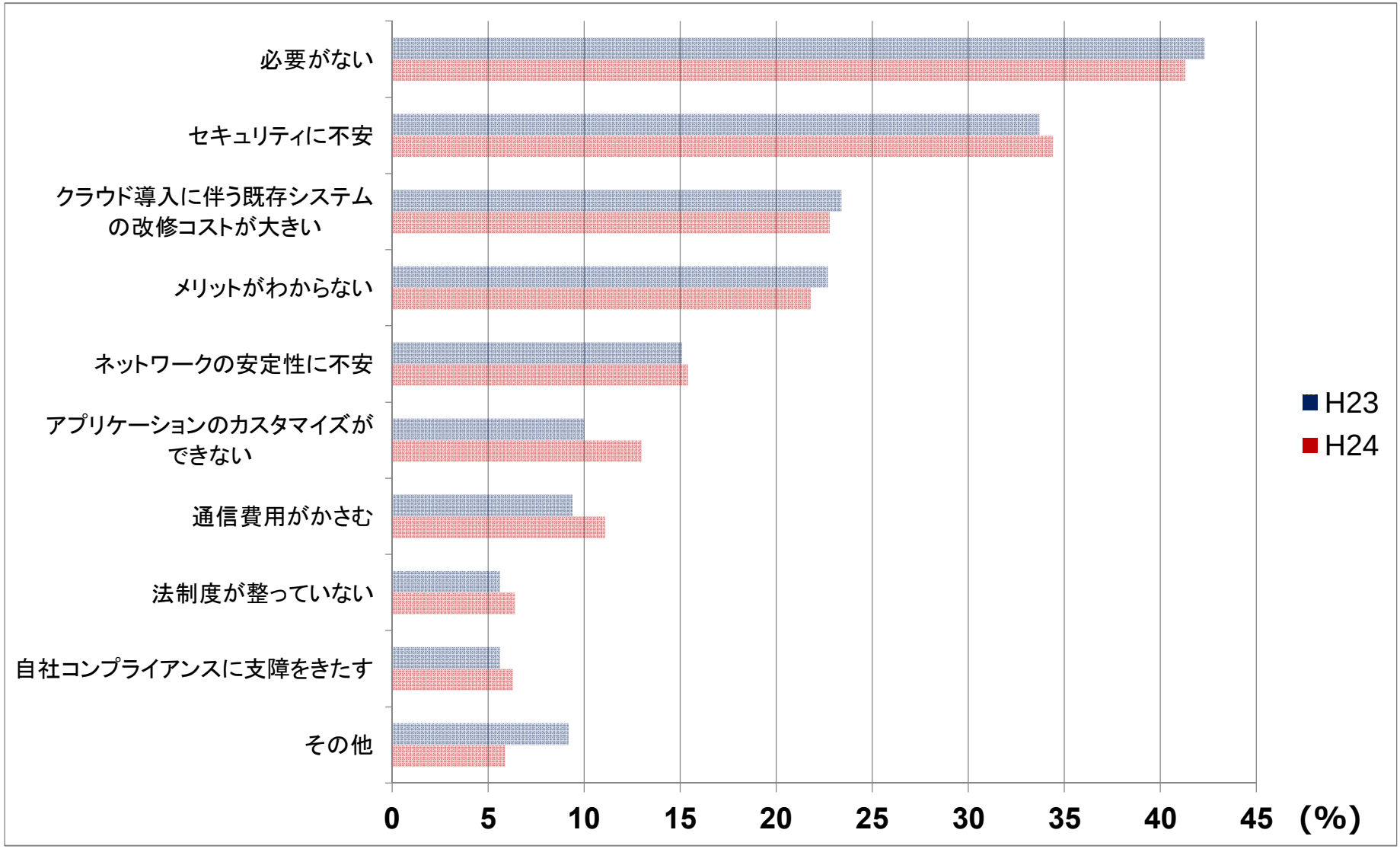


出典:総務省・平成24年通信利用動向調査・

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A-４．官公庁資料（・・３）

・・・・・・・・・導入・・・企業・・・必要・・・・・・・・・・・・・・不安・・既存・・・・・・連携改修・・・・大・・・・・・主・理由



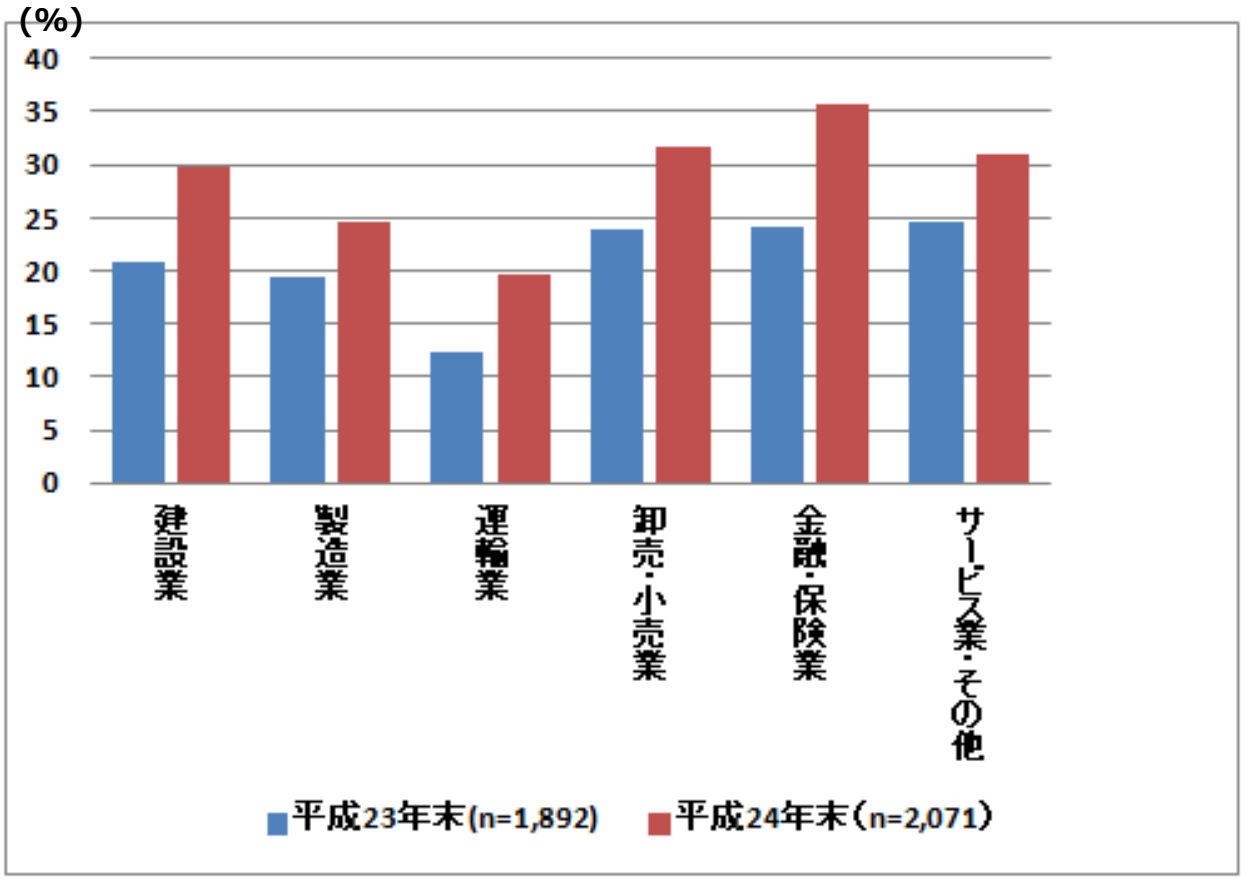
出典：総務省・平成23年/24年通信利用動向調査・

Copyright © 2014, ASP-SaaS ・クラウドコンソーシアム

A-４．官公庁資料（・・４）

クラウドサービスの導入状況を産業別にみると
建設業・運輸業・金融・保険業・・導入・加速・・・・・

【・・・・・・・・・産業別利用状況】



出典:総務省・平成24年通信利用動向調査・

Copyright © 2013, ASP-SaaS・クラウドコンソーシアム